

2007 年度 公共政策大学院

研究論文

政党の政策空間の実証分析と  
日本の政治変化

公共管理コース

58022

観音 悠人

# 目次

<b>第 1 章 時代背景と測定手法</b> .....	<b>4</b>
1.1. 背景・目的.....	4
1.2. 政党の政策位置を推定するための方法論 .....	7
1.3. 専門家調査の特徴.....	8
1.4. 本研究で用いる専門家調査の具体的なデザイン.....	9
<b>第 2 章 専門家調査の基礎統計量</b> .....	<b>13</b>
2.1. 左右イデオロギーの変化.....	13
2.2. 政党の政策位置の変化 .....	15
2.3. 各政党の政策重要度 .....	20
2.4. 閣僚ポストの重要度の変化 .....	23
2.5. 考察 .....	25
<b>第 3 章 左右イデオロギーの意味内容の変化</b> .....	<b>33</b>
3.1. 左右イデオロギーの定義とその測定の問題.....	33
3.2. 日本の政党の左右イデオロギーの構成要素に関する先行研究.....	37
3.3. 分析 .....	38
3.4. 考察 .....	41
<b>第 4 章 政策空間の変容と政党配置</b> .....	<b>46</b>
4.1. 政策空間についての先行研究.....	46
4.2. 相関分析 .....	48
4.3. 政策空間の導出 .....	54
4.4. 政策空間上の政党の位置.....	59
4.5. 左右イデオロギーと政策次元との関係 .....	62

<b>第 5 章 政策空間の収斂—環境政策の事例研究—</b> .....	<b>68</b>
5.1. 環境問題に対する政策対応の仕方 .....	68
5.2. 1960 年代から 1970 年代にかけて—ボトムアップ式の環境政策— .....	69
5.3. 1980 年代—環境政策の停滞— .....	70
5.4. 1990 年代前半から第三回締約国会議（COP3）—地球環境問題へ— .....	70
5.5. 第三回締約国会議以降—環境政策の中央集権化と規制— .....	72
5.6. 考察 .....	75
<b>第 6 章 まとめと展望</b> .....	<b>76</b>
<b>参考文献</b> .....	<b>79</b>
<b>付録 1</b> .....	<b>87</b>

# 第1章 時代背景と測定手法

## 1.1. 背景・目的

### 政治改革が政党間競争に及ぼす影響

1996年の衆議院総選挙では、選挙制度が従来の中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと変更された。このことは、政党間競争に少なからぬ影響を及ぼしたと考えることができる（森, 2006）。中選挙区制の下では、大政党の場合、同士打ちを避ける事が出来ず、所属する党の「政策」だけでは、選挙を争うことができなかった（加藤（秀）, 2003）ため、有権者は選挙の投票の際に議員の個人的な属性を重視して選択を行っていた（Shugart, 2001; Rosenbluth and Thies, 1999）<sup>1</sup>。

ところが、小選挙区比例代表並立制の下では、小選挙区であれ、比例区であれ、党首および政党全体のイメージをもとに選択を行う要素が強くなった（竹中, 2005; 品田, 2002; 蒲島, 2004）。すなわち、選挙の当選において、「政党」がどのような「政策」が掲げるかが重要な要因となったことが考えられる。

また、小選挙区制が持つ「二大政党化」への圧力（Duverger, 1954）は、社会民主党や共産党といった政党が、選挙に当選することを困難にした（森, 2005）。森（2006）は、この厳しい状況の下では、社民党と共産党が、自民党のみならず同じ野党である民主党をも批判して、有権者の支持を獲得する戦略を取り始めたことを指摘している。2005年の衆議院総選挙において、共産党が「確かな野党が必要です」というキャッチフレーズを取り入れたことは、まさにこの戦

---

<sup>1</sup> 個人的な属性には、支持層への物質的利益、すなわち、カネの分配も入る（カルダー、1989）。

略の表れだといえる。一方、民主党は 1996 年の結成以後、新進党の崩壊を受け、左派から中道・保守に至るまで、実に様々な主義・主張を持つ政党の議員を自党に吸収し大規模化した（加藤, 1998; 森, 2006）。これは、小選挙区比例代表並立制には、小選挙区に候補者を立てないと比例代表での票を伸ばすことができないという性質があるため（リード, 2006）、小選挙区の候補者を増やすことで、当選可能性を高めた戦略と考えることができる（森, 2006）。

以上より、選挙制度の変更は、政党間競争での「政策」という要因の重要度を高めたと同時に、中小規模野党と大規模野党の間に戦略の違いをも生んだ可能性を示唆している。

### **行政改革が政党間競争に及ぼす影響**

また、選挙制度の変更とほぼ同時期に行われた政治資金規正法の改正や官邸機能の強化といった行政改革（2001 年実施）が政党間競争に及ぼす影響も無視することはできない。行政改革の結果、派閥の影響力の低下や首相への権力の集中を起こったことは、政策の決定過程に大きな変化を与えた（竹中, 2006; 清水, 2005）。例えば竹中（2006）は、政策決定過程が「経済財政諮問会議」の設置により大きく変化したことを指摘している。小泉首相就任以後、経済財政諮問会議において、「予算」の大枠が決定されることになり、ここでの決定事項を覆すことは困難になった。そのため、議長である首相の意向が予算に色濃く反映されることとなった。

このような政策決定過程の変容は、自民党が従来扱えなかったであろう政策の実行をも可能にしたと考えることができる<sup>2</sup>。しかし一方で、与党である自民

---

<sup>2</sup>例えば、竹中（2006）は、この政策の例として、小泉政権における不況下での緊縮財政路線の維持を挙げている。

党が行う政策の方向性が変化したことは、野党の政策立案に対しても影響を与えている可能性がある。例えば、規制緩和や地方分権の推進に関する政策は、「政治腐敗」に異を唱え〈非自民〉を掲げた野党（特に、“新党”）が、新たな政策対立軸として争点化しようとした政策であった（蒲島, 1998; 大嶽, 1999）。ところが、これらの政策は、2001年以降、皮肉なことに、〈自民党〉である小泉政権下で次々と実現に移された。その結果、野党は自民党との政策の差別化を迫られることとなったといえる。例えば、竹中（佳）（2006）は、2003年の代議士調査から、保守的な代議士が地方分権化に賛成する一方、革新的な代議士では反対する傾向があったことを示した。すなわち、地方分権政策における立場が、保守政党と革新政党で逆転したといえる<sup>3</sup>。この現象は、野党の賛成する政策（反対する政策）を与党が取り上げることにより、野党が今度は一転して反対の立場（賛成の立場）へと転じる可能性を示唆している。また最近では、社民党が、2005年2月11日に「社会民主党宣言」を採択した。この宣言では、村山談話以降の自衛隊の合憲に対する反対の一文（「明らかに違憲状態にある自衛隊」）を入れ、旧来の社会党の政策に回帰する傾向を示した。

以上の例から、革新陣営は、従来の方針に反する形、もしくは回帰する形を問わず、自民党との“差別化”を最優先にした政策を掲げ始めたと考えられることができる。

ところが一方、民主党はこのような自民党との政策の差異を強調する政党とは異なる動きを見せている。具体的には、民主党は、従来は「リベラル結集」を掲げていたが、新進党の議員を吸収したことによって議会での第二極となると「民主中道」を掲げるようになった（大嶽, 1999）。そして、1999年には、民

---

<sup>3</sup> 地方分権改革に対して自民党がその立場を転換したことに対しては、曾我（2002）が実証分析を試みている。

主党は、自衛隊の域外展開を可能にする「ガイドライン」関連3法案に対して、自民党と同じく賛成の立場をとった（的場、2003）。このように、民主党に関しては自民党の政策の立場、すなわち保守の立場に近づいたとも考えられる（蒲島・大川, 2006a; 谷口（将）, 2005）。

総括すれば、90年代後半から現在にかけて、行政改革・政治改革を契機として、政党は与野党関係および野党間関係を再構築し、それと連動する形で、「政策」を戦略的に変化させた時期であったと考えられる。そこで、本研究は、この時期に大きく揺れ動いた変数として「政策」・「イデオロギー」・「政党」の三つに注目し、各政党がイデオロギー及び政策上の立場をどのように変化したのかを“専門家調査”を用いて実証的に明らかにしたい。

## 1.2. 政党の政策位置を推定するための方法論

各政党が自らの政策の立場をどのように転換しているかを実証的に把握するためには、各政策対立軸における政党ごとの政策位置を知る必要がある。現在のところ、各党の政策位置を推定する方法は複数考えられている。まず第一に、綱領や選挙公約などの政党が発信する一次的なデータを用いた「内容分析」が挙げられる<sup>4</sup>。これらは入手が比較的容易であるため、豊富に利用できるメリットがある。しかしその一方で、分析する資料間に共通するフレームが存在していない問題点が指摘されている（平野、2004; 谷口、2006）。そのため、研究者側の設定する分析軸上に事後的に各政党を配置することになるため、恣意性が混在してしまうことがある。また、一次資料は、選挙戦略と密接に関係しているものが多く、内容にバイアスがかかりやすい点に注意しなければならない（品

---

<sup>4</sup> ヨーロッパのマニフェスト分析については、Budge (1987)、Laver and Budge (1992)、Klingman et al. (1994) に詳しい。

田、2002)。また、政策位置推定法の第二としては「インタビュー」が挙げられる。これは、研究者が事前に設定したフォーマットに沿った分析が可能である点で優れているが、サンプル数を増やすことは困難である。さらに、第三の手法としては「アンケート」が挙げられる。これは、フォーマットに沿った分析が可能であり、かつ、数量化がしやすいといったメリットがある。そのため、政党の政策位置を推定する研究には、このアンケート手法がしばしば用いられる。なかでも、有権者や政治家を対象に行ったものが多い（蒲島、2005; 蒲島・大川、2006a; 蒲島・大川、2006b; 谷口、2006 など）。この理由の一つには、有権者調査は、サンプル数を増やした大規模調査を行うことが可能だからだと考えられる。また、代議士調査に関しては、良質な一次資料を得ることができるからであろう。

しかし、この二つの調査とは別に、「専門家調査」というアンケート手法が1970年代終わりから80年代初頭にかけて提案され、新たな手法として確立してきている（Morgan, 1976; Castles and Mair, 1984）。

### 1.3. 専門家調査の特徴

専門家調査とは、質問票を調査対象である政治学者に送付し、様々な政策に対する各政党の立場を彼らの最善の判断により位置づけてもらう手法である（加藤・レイヴァー、1998b）。この調査は、最近では様々な研究者により実施されている（Huber and Inglehart, 1995; Laver and Hunt, 1992; Benoit and Laver, 2006; Marks and Steenbergen, 2004）。

それでは、このような専門家調査を用いる有用性はどこにあるのであろう。Mair（2001）は、専門家調査を用いた政策位置の推定が、他の調査と異なる点を大きく三つ指摘している。まず第一に、彼は、専門家調査には、専門家の体

系的な知識が評定に反映されていることを挙げている。第二に、彼は、連合理論への応用可能性が高いことを挙げている。連合理論に用いる場合、政党のイデオロギーの推定は、過去に政党がどのように連立を組んでいたかという情報を現在の政策位置に反映してはいけない。専門家は、政党の現在の行動・発言から推定していることが期待できるので、連合理論に利用することができる。一方、彼は、有権者調査の連合理論への応用は難しいとしている。明確な理由を述べられていないが、これには有権者の政党認知バイアスなどが考えられる（谷口（尚）、2005）。第三に、比較可能性が欠点とされる代議士調査に比べて（Franklin and Tappin, 1977; Mair, 2001）、専門家調査は政党システムの違いを考慮に入れても、比較可能で標準化されている点を挙げている。実際に、多くの専門家調査が国際的なプロジェクトとなっている（Inglehart and Huber, 1995; Laver and Hunt, 1992; Benoit and Laver, 2005）。

一方、専門家調査のデメリットとして谷口（2006）は、（1）回収率が低いことと（2）多党化が進むと、回答者が各党を区別しようと試みるため、分極化の程度が高まることの二点を挙げている。

以上のように、有権者調査、代議士調査、専門家調査の各々に利点・欠点がある。そこで、専門家調査の知見を蓄積することで、上記に挙げたようなその他の方法論を用いた研究による知見と比較を行う意義は大きい。

#### **1.4. 本研究で用いる専門家調査の具体的なデザイン**

本研究では、Benoit and Laver（2006）により考案された専門家調査法を用いた。これはLaver and Hunt（1992）の専門家調査を拡張して作成されたものである。この専門家調査法は世界47カ国で実施されており、標準化された手法

であると考えてよい<sup>5</sup>。

日本における同調査の特徴は以下の通りであった。

実施時期：1996年、2000年、2003年、2005年における日本の衆議院総選挙の直後(3ヶ月以内)に行われた(計四回)。

調査手続き：調査対象である政治学者の集団に質問票を郵便で送付し、回答記入後に折り返し郵送してもらった。

調査対象：三つの基準<sup>6</sup>で政党を選定した。

- (1) 直近の選挙の際に1席でも議席を得ている政党
- (2) 直近の選挙で1%でも得票を得た政党
- (3) その地域の専門家が必要と判断した政党

調査項目：調査項目は政党の「政策」に関する項目と「左右イデオロギー」に関する項目、および「閣僚ポスト」に関する項目の三つであった。

「政策」に関する項目では、各政党の10個の政策の立場{最も左翼的な立場(1)－最も右翼的な立場(20)}とそれらの政策の重要度{最低値(1)－最大値(20)}を尋ねた。なお、10個の政策の最も左翼的な立場と最も右翼的な立場が回答者に明確に理解できるように、質問表にそれぞれの立場の具体的な内容を明記した(表1.17)。

---

<sup>5</sup> 全ての東欧・西欧諸国、ロシア、北米、オーストリア、ニュージーランド、アイスランド、イスラエルで実施されている(レイヴァー・ブノワ、2006)。

<sup>6</sup> Benoit and Laver (2006)の基準に基づいている。

<sup>7</sup> 例えば、1996年における「社会政策」で、最も左派的な立場は「男女平等を目的とする政策に積極的である」ことを意味し、最も右派的な立場は「男女平等を目的とする政策に消極的である」ことを意味する。なお、2000年、2003年、2005年で用いた質問項目は付録1に記載した。

表1.1 政策の表題と左右両端にあたる政策の具体的内容（1996年）

表題	左端の立場	右端の立場
減税問題と公共サービス	政府の公共サービスを増やす(或いは維持する)ためには増税を支持する	減税のために政府の公共サービスを減らすことを支持する
規制緩和政策	規制緩和及び民間セクターへの政府の権限の移行に反対する	規制緩和及び民間セクターへの政府の権限の移行を支持する
赤字国債	増税よりは赤字国債の発行を支持する	赤字国債の発行をなるべく避けるために増税を支持する
社会政策	男女平等を目的とする政策に積極的である	男女平等を目的とする政策に消極的である
環境保護	経済成長を停滞させても環境を保護することを支持する	環境を破壊する結果となっても経済成長を優先する
地方分権化	地方分権化を支持する	地方分権化に反対する
対米政策	米国と緊密な関係を保持することに反対する	米国と緊密な関係を保持することを支持する
国民の権利	政府部内の行政に関する情報を国民が得られるために情報公開を支持する	政府部内の行政に関する情報を国民が得られるための情報公開に反対する
防衛政策	防衛予算減額を支持する	防衛予算増額を支持する
国の統一性の象徴	天皇に対して尊敬を払うことを推奨しない	天皇に対して尊敬を払うことを推奨する
全体的な左右イデオロギー軸	最も左翼的な政策的立場	最も右翼的な政策的立場

また、「左右イデオロギー」に関する項目では、各政党のとり全政策の立場を考慮に入れた一般的な左右位置 {最も左翼的な立場 (1) - 最も右翼的な立場 (20)} を回答させた。

最後に、「閣僚ポスト」に関する項目では、各大臣の重要性 {最低値 (1) - 最大値 (5)} を尋ねた。

回答数 : 72 人 (1996 年)、60 人 (2000 年)、58 人 (2003 年)、48 人 (2005 年)。

回収率 : 28.4% (1996 年)、17. 00% (2000 年)、16. 52% (2003 年)、12.94% (2005 年)。

## 第2章 専門家調査の基礎統計量

本章では、上述した専門家調査法の結果を1996年・2000年・2003年・2005年の四ヶ年について提示する。その際、1996年から2005年で、長期間存続していた政党、すなわち共産党、社民党、民主党、公明党および自民党の五つの政党の変化に注目した。

### 2.1. 左右イデオロギーの変化<sup>8</sup>

1996年から2005年までの、政党の左右イデオロギーの位置の変化を図2.1に示した。図2.1から二つのことが読み取れる。一つには、政党間の位置が相対的に安定していたことが挙げられる。どの年度においても五党の順序は左から「共産党、社民党、民主党、公明党、自民党」と一定であった。

二つめに、左右イデオロギーが経年的に安定している政党と、安定していない政党が明瞭に分かれていたことが見て取れる。自民党、公明党、共産党の三党は、年を経ても左右イデオロギーの位置が安定しており、1996年以降1ポイント以上変動することがなかった。一方、野党である民主党と社民党の左右イデオロギーには時系列上大きな変動があった。民主党は、2000年に若干リベラル化(0.15ポイント)していたものの、2003年には約2ポイントも大きく保守へと転換し、2005年も保守化傾向が続いた。それとは対照的に、社民党は1996年から2000年にかけて、約2.2ポイントもリベラル化が進み、その後もその傾向を強めた。

---

<sup>8</sup> 日本では、通常「保守—革新」を両端とする保革イデオロギー軸上に、政党や有権者を並べることが多い(蒲島、2004)。ただし、本研究では、Benoit and Laver (2006)の質問紙に倣い、左右イデオロギー(left-right Ideology)とした。

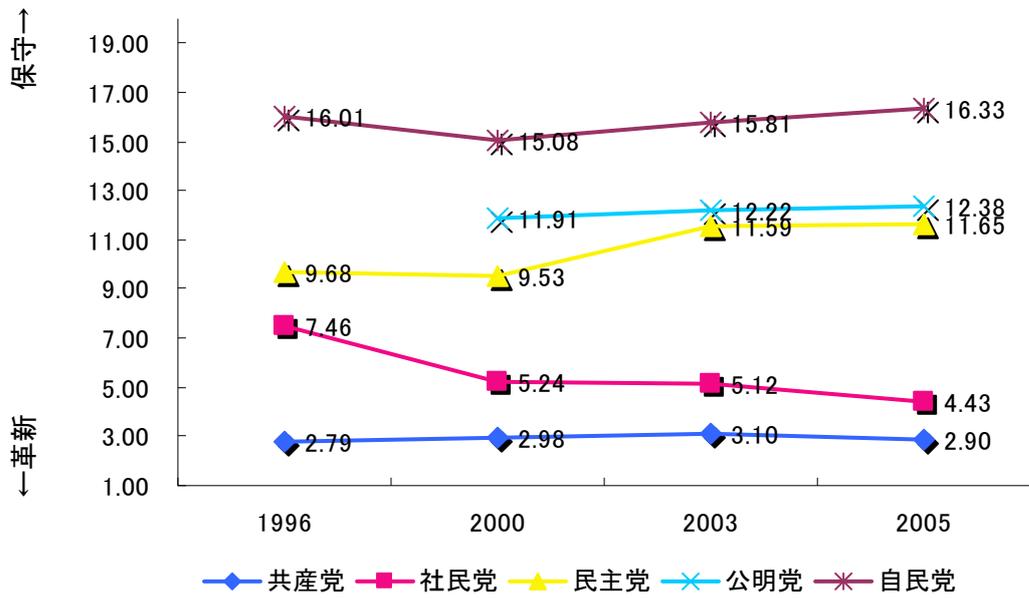


図2.1 各政党の左右イデオロギーの変遷

## 2.2. 政党の政策位置の変化

各党の左右イデオロギーの変化に対応する形で、個別の政策の立場も同様の変化を示すのであろうか。政党ごとに検討していきたい。その際、Benoit and Laver (2006) と蒲島・大川 (2006a; 2006b) を参考に、10 個の政策<sup>9</sup>を意味内容から三つのカテゴリーに分けて捉えていくこととする。第一のカテゴリーは、経済政策のグループとした。ここには、Benoit and Laver (2006) に基づき「減税問題と公共サービス」・「規制緩和」・「赤字国債」を含めた。第二のカテゴリーは安全保障政策のグループであった。これは、蒲島・大川 (2006a; 2006b) が行った代議士調査の因子分析の結果<sup>10</sup>を基に、「対米政策」・「防衛政策」・「国の統一性の象徴」を入れた。第三のカテゴリーは、「社会政策」・「環境保護」・「地方分権化」といういわゆる“ニュー・ポリティックス”と考えられる政策を入れた (Inglehart, 1977; Kichelt, 1988; Dalton, 1988)。なお、1996 年と 2000 年でのみ質問項目に入る「国民の権利」と、2003 年と 2005 年でのみ質問項目に入る「移民政策」は、分析から除いた。

### 共産党 (表 2.1)

#### 経済政策

「減税問題と公共サービス」・「規制緩和」・「赤字国債」の三政策とも、年を経るに従ってリベラル化を強めた。

---

<sup>9</sup> 各政策の具体的内容については、表 1.1 及び付録 1 を参照。

<sup>10</sup> 詳しくは、第四章で考察する。また、「国の統一性の象徴」については、蒲島・大川 (2006a; 2006b) では質問項目に含まれていない。しかし、戦後日本の保守イデオロギーの一つの側面である、「占領期の改革の是非」という点で、安全保障政策と天皇制については関連が深い (蒲島, 2004)。よって、同じ分類とした。

## 安全保障政策

「対米政策」は、2000年と2003年を境に、リベラル化が強まった<sup>11</sup>。「防衛政策」は、2003年まで年々リベラル化したが、2005年で若干保守化した。「国の統一性の象徴」は年々保守化した。

## ニュー・ポリティックス

「社会政策」・「環境保護」・「地方分権化」の三つの政策については、保守化が進んだ。「国の統一性の象徴」に関しては、リベラルではあったものの、若干保守化した。

## 社民党（表 2.2）

### 経済政策

「減税問題と公共サービス」は、年度ごとに若干左右の変動があったが、ほぼ一定であった。「規制緩和」と「赤字国債」は年々リベラル化が進んだ。

## 安全保障政策

「対米政策」については、2000年と2003年を境に大きくリベラル化した<sup>12</sup>。「防衛政策」については、2000年以降大きくリベラル化し、2005年に若干保守化した。「国の統一性の象徴」は、2000年にリベラル化したものの、2003年以降保守化傾向にあった。

## ニュー・ポリティックス

「社会政策」・「環境保護」については2000年に一旦大きくリベラル化したものが、2003年以後は保守化が続いた。「地方分権化」については年々保守化を強

---

<sup>11</sup> 1996年と2000年の平均値と2003年と2005年の平均値では、約1.5ポイントの開きがある。

<sup>12</sup> 1996年と2000年の平均値と、2003年と2005年の平均値では、約4.7ポイントの開きがある。

**表2.1 共産党の政策位置の変遷**

政策	1996年	2000年	2003年	2005年
減税問題と公共サービス	10.03	8.96	8.74	8.85
規制緩和政策	5.06	5.54	3.79	3.30
赤字国債	7.54	8.71	7.45	6.91
社会政策	4.57	4.54	8.66	8.87
環境保護	5.06	5.40	5.34	5.48
地方分権化	8.74	8.61	10.36	10.53
対米政策	3.01	3.22	1.55	1.90
防衛政策	2.49	2.34	2.12	2.62
国の統一性の象徴	2.01	2.25	3.98	3.83

注:最もリベラルな立場=1、最も保守的な立場=20

**表2.2 社民党の政策位置の変遷**

政策	1996年	2000年	2003年	2005年
減税問題と公共サービス	8.94	9.04	8.86	8.91
規制緩和政策	8.04	6.65	5.53	5.28
赤字国債	8.51	8.19	7.64	7.22
社会政策	5.93	3.00	6.93	6.96
環境保護	6.46	4.94	5.47	5.38
地方分権化	7.58	7.60	8.76	9.21
対米政策	8.79	6.51	3.05	3.13
防衛政策	5.46	2.95	2.88	3.33
国の統一性の象徴	6.81	4.57	7.37	6.91

注:最もリベラルな立場=1、最も保守的な立場=20

めた。

## **民主党（表 2.3）**

### **経済政策**

「減税問題と公共サービス」と「赤字国債」は、年度ごとに左右の変動があったが、ほぼ一定であった。「規制緩和政策」は、年々リベラル化した。

### **安全保障政策**

「対米政策」は 2003 年までリベラル化を強め、2005 年に保守化した。「防衛政策」・「国の統一性の象徴」は、年々保守化した。

### **ニュー・ポリティックス**

「社会政策」・「環境保護」・「地方分権化」のいずれも、2000 年に一旦リベラル化した。ところが三つの政策は、2003 年には保守化した。2005 年には、「社会政策」と「地方分権化」が引き続き保守化する一方、「環境保護」は、若干リベラル化した。

## **公明党（表 2.4）**

### **経済政策**

「減税問題と公共サービス」・「赤字国債」・「規制緩和政策」のいずれの政策も、年を経るにしたがい、保守化を強めた。

### **安全保障政策**

「対米政策」は、2003 年にリベラル化し、2005 年に若干保守化した。「防衛政策」と「国の統一性の象徴」は、年々保守化した。

### **ニュー・ポリティックス**

「社会政策」・「環境政策」・「地方分権化」の政策のいずれも、2003 年に保守化を強めたものの、2005 年には、若干リベラル化した。

政策	1996年	2000年	2003年	2005年
減税問題と公共サービス	10.37	10.25	10.61	10.26
規制緩和政策	13.90	13.14	12.71	12.38
赤字国債	11.62	12.90	11.86	12.72
社会政策	6.26	4.96	8.89	9.45
環境保護	7.61	7.44	10.26	9.74
地方分権化	4.99	4.04	5.03	5.47
対米政策	13.96	13.33	10.67	11.63
防衛政策	8.83	8.84	11.57	12.57
国の統一性の象徴	10.56	10.26	14.43	14.13
注:最もリベラルな立場=1、最も保守的な立場=20				

政策	2000年	2003年	2005年
減税問題と公共サービス	8.89	9.46	9.63
規制緩和政策	9.68	10.16	11.72
赤字国債	6.69	8.98	9.61
社会政策	8.47	12.88	12.49
環境保護	9.66	10.71	10.23
地方分権化	9.16	9.43	8.93
対米政策	13.20	12.19	12.30
防衛政策	10.53	11.23	11.48
国の統一性の象徴	9.09	12.49	12.61
注:最もリベラルな立場=1、最も保守的な立場=20			

## 自民党（表 2.5）

### 経済政策

「減税問題と公共サービス」は年々保守化を強めた。「規制緩和政策」は、2000年に若干リベラル化したものの、2003年以降保守化した。経済政策の中で、もっとも特徴的な動きを示したのは、「赤字国債」であった。赤字国債は、2000年に約 5.5 ポイントの下落<sup>13</sup>を見せており、急激にリベラル化した。ところが、2003年以降、保守へと回帰し、2005年は1996年とほぼ同位置となった。

### 安全保障政策

「対米政策」は、2003年まで若干リベラル化し、2005年には若干保守化した。「防衛政策」は年々保守化を強めた。対照的に、「国の統一性の象徴」に関しては、年々リベラル化を強めた。

### ニュー・ポリティックス

「社会政策」は、年によって、前後しながらも、保守化を強めた。「環境保護」は、2003年まで保守化していたが、2005年に若干リベラル化した。「地方分権化」については、2000年に若干保守化した但、2003年以後はリベラル化が進んだ。

## 2.3. 各政党の政策重要度

各政党には、何としても実現させたいと考える政策課題とそうではない政策課題があると考えられる。このような政策の優先順位に関しても年度ごとの変動が見られるのだろうか。

表 2.6 は、年度ごとに各政党が重視する政策の相対順位を示している。共産党と社民党は、年を経るにしたがい、環境政策の重要度が高まったことが見て取

---

<sup>13</sup> この政策位置の変動が、全ての政党の全ての政策の中で最も大きかった。

表2.5 自民党の政策位置の変遷

政策	1996年	2000年	2003年	2005年
減税問題と公共サービス	7.84	8.52	10.14	11.38
規制緩和政策	11.65	10.29	12.95	15.62
赤字国債	12.12	6.69	9.54	12.13
社会政策	14.86	12.93	15.77	14.51
環境保護	14.76	14.99	15.02	14.28
地方分権化	10.69	11.61	10.57	8.28
対米政策	18.26	17.78	17.40	17.54
防衛政策	15.65	15.98	17.00	17.04
国の統一性の象徴	18.11	17.70	17.67	16.62
注:最もリベラルな立場=1、最も保守的な立場=20				

表2.6 各党の政策重要度の変遷

共産党の重要度の変遷				
順位	1996年	2000年	2003年	2005年
1	社会政策	国民の権利	環境保護	環境保護
2	国民の権利	社会政策	防衛政策	減税問題と公共サービス
3	防衛政策	環境保護	減税問題と公共サービス	防衛政策
4	環境保護	防衛政策	対米政策	社会政策
5	対米政策	対米政策	国の統一性の象徴	対米政策
6	減税問題と公共サービス	減税問題と公共サービス	社会政策	移民政策
7	国の統一性の象徴	地方分権化	赤字国債	赤字国債
8	地方分権化	国の統一性の象徴	移民政策	地方分権化
9	赤字国債	赤字国債	地方分権化	国の統一性の象徴
10	規制緩和政策	規制緩和政策	規制緩和政策	規制緩和政策

社民党の重要度の変遷				
順位	1996年	2000年	2003年	2005年
1	国民の権利	社会政策	環境保護	環境保護
2	社会政策	国民の権利	防衛政策	社会政策
3	環境保護	環境保護	社会政策	防衛政策
4	減税問題と公共サービス	防衛政策	減税問題と公共サービス	対米政策
5	防衛政策	減税問題と公共サービス	対米政策	移民政策(対米政策と同点)
6	地方分権化	地方分権化	移民政策	減税問題と公共サービス
7	対米政策	対米政策	国の統一性の象徴	地方分権化
8	規制緩和政策	国の統一性の象徴	地方分権化	赤字国債
9	赤字国債	赤字国債	赤字国債	国の統一性の象徴
10	国の統一性の象徴	規制緩和政策	規制緩和政策	規制緩和

民主党の重要度の変遷				
順位	1996年	2000年	2003年	2005年
1	国民の権利	国民の権利	地方分権化	防衛政策
2	地方分権化	地方分権化	減税問題と公共サービス	対米政策
3	規制緩和政策	赤字国債	防衛政策	赤字国債
4	社会政策	環境保護	規制緩和政策	地方分権化
5	環境保護	社会政策	赤字国債	減税問題と公共サービス
6	減税問題と公共サービス	規制緩和政策	対米政策	規制緩和政策
7	対米政策	減税問題と公共サービス	環境保護	環境保護
8	赤字国債	対米政策	国の統一性の象徴	移民政策
9	防衛政策	防衛政策	移民政策	社会政策
10	国の統一性の象徴	国の統一性の象徴	社会政策	国の統一性の象徴

公明党の重要度の変遷				
順位	2000年	2003年	2005年	
1	減税問題と公共サービス	減税問題と公共サービス	減税問題と公共サービス	
2	社会政策	対米政策	対米政策	
3	赤字国債	防衛政策	防衛政策	
4	国民の権利	赤字国債	赤字国債	
5	環境保護	環境保護	規制緩和	
6	地方分権化	国の統一性の象徴	社会政策	
7	防衛政策	社会政策	環境政策	
8	国の統一性の象徴	規制緩和政策	国の統一性の象徴	
9	対米政策	地方分権化	地方分権化	
10	規制緩和政策	移民政策	移民政策	

自民党の重要度の変遷				
順位	1996年	2000年	2003年	2005年
1	対米政策	国の統一性の象徴	防衛政策	対米政策
2	防衛政策	防衛政策	対米政策	防衛政策
3	国の統一性の象徴	対米政策	国の統一性の象徴	国の統一性の象徴
4	赤字国債	赤字国債	赤字国債	赤字国債
5	減税問題と公共サービス	減税問題と公共サービス	規制緩和政策	減税問題と公共サービス
6	規制緩和政策	規制緩和政策	減税問題と公共サービス	規制緩和政策
7	地方分権化	地方分権化	地方分権化	地方分権化
8	社会政策	環境保護	移民政策	移民政策
9	国民の権利	社会政策	社会政策	社会政策
10	環境保護	国民の権利	環境保護	環境保護

れた。民主党の特徴としては、(1)「地方分権化」に対する重要度が全ての年において高かったこと、(2)2003年以後に「防衛政策」の重要度が高まったこと、が挙げられる。公明党は、一貫して「減税問題と公共サービス」を最も重視していたが、2003年以後は「対米政策」や「防衛政策」といった安全保障政策を重視するようになった。自民党の特徴としては、安全保障政策の三つの政策（「防衛政策」・「対米政策」・「国の統一性の象徴」）が全ての年で常に上位であったことが挙げられる。

#### 2.4. 閣僚ポストの重要度の変化

日本の政策形成過程には、閣僚間のパワーバランスが影響を及ぼしうると考えられる。このような閣僚間の権力関係は、省庁再編の前後で変化したのだろうか。

年度ごとの閣僚ポストの重要度を、表 2.7 と表 2.8 に示した。

閣僚ポストの重要度から三つのことが読み取れた。

第一は、財務大臣（2001年の省庁再編以前は大蔵大臣）と外務大臣の重要度が安定して高かったことである。どの年においても、財務大臣の重要度が最も高く、外務大臣がそれに続いた。

第二は、総務省や国土交通省、経済産業省といった複数の省を統合した省がそのプレゼンスを強めたことである。例えば、運輸省と建設省の重要度は、1996年でそれぞれ 3.02 と 2.17 であり、2000年で 3.17 と 2.17 であった。一方、省庁再編により、国土交通省になってからは、2003年で 3.51 であり、2005年で 3.18 となった。

第三は、省庁再編により環境庁から格上げになったものの 2003年の時点では環境大臣の重要度は各省の最下位であったことである。ただし、2005年には重

表2.7 日本における閣僚ポストの重要度（省庁再編以前）

閣僚ポスト	1996年		2000年	
	平均	標準誤差	平均	標準誤差
自治大臣	2.81	0.13	2.83	0.12
郵政大臣	2.72	0.14	2.78	0.15
法務大臣	2.49	0.17	2.41	0.14
外務大臣	4.06	0.14	4.28	0.11
大蔵大臣	4.55	0.14	4.67	0.13
文部大臣	2.47	0.14	2.81	0.16
厚生大臣	3.30	0.13	3.36	0.11
労働大臣	2.24	0.14	2.14	0.14
農林水産大臣	2.78	0.12	2.86	0.11
通産大臣	3.62	0.12	3.77	0.12
建設大臣	3.02	0.11	3.17	0.13
運輸大臣	2.81	0.13	2.81	0.12

注:最低値=1, 最高値=5

表2.8 日本における閣僚ポストの重要度（省庁再編以後）

閣僚ポスト	2003年		2005年	
	平均	標準誤差	平均	標準誤差
総務大臣	3.94	0.14	3.93	0.17
法務大臣	2.40	0.18	2.28	0.17
外務大臣	4.25	0.14	4.02	0.15
財務大臣	4.66	0.11	4.26	0.19
文部科学大臣	2.52	0.15	2.79	0.16
厚生労働大臣	3.62	0.14	3.39	0.14
農林水産大臣	2.92	0.15	2.62	0.14
経済産業大臣	3.70	0.16	3.39	0.14
国土交通大臣	3.51	0.17	3.18	0.14
環境大臣	2.34	0.17	2.66	0.20

注:最低値=1, 最高値=5

要度が微増し、法務大臣、農林大臣を凌ぐ順位となった。

## 2.5. 考察

本章では、日本で実施された専門家調査の「政策」・「左右イデオロギー」・「閣僚ポスト」の三つのデータの結果を示した。そこから、各党の「左右イデオロギー」と「政策」の位置が活発に変動していたことが確認された。「左右イデオロギー」の位置に関しては民主党が大きく保守化したのに対して、社民党は大きくリベラル化していた。この結果は、1997年の新進党の解党以後にその所属する保守的な議員を吸収した民主党や「社会民主党宣言」において自衛隊を違憲状態とみなした社民党の動きと合致する。第一章で述べたように、この対照的な動きは、選挙制度変更後の各野党の生き残りをかけた戦略と捉えることができる。また、蒲島・大川（2006a）は、民主党の保守化を Downs（1957）の理論から演繹的に説明した。すなわち、有権者のイデオロギーの分布が単峰型である場合、各政党は票の獲得数を最大化するため、有権者の分布密度が最も高くなる中心付近に自らのイデオロギーの位置を移行することとなる。よって、このような仮定を置けば、得票数を最大化させようとする合理的な行動をとった結果、民主党は中道化したこととなる。

しかし、Downs（1957）の理論<sup>14</sup>では、有権者のイデオロギー分布が単峰型の下では、左派政党がよりリベラル化を進めた理由を説明することができないと考えられる。有権者の分布が単峰型の下で得票数を最大化するのならば、最も左派である政党は、リベラルに立場を変化させるより、少しでも有権者が多い中央付近へとイデオロギーを変化させることで得票数を増やすことができるからである。森（2005）は、有権者の中には自民党にも民主党にも批判的な第

---

<sup>14</sup>Downs の理論に関しては、吉野（2001）も参考にした。

三極を指向する人が一定程度存在していることを指摘し、共産党や社民党といった左派政党がこれらの支持を得るためにリベラル化を強めた可能性があることを指摘した。また、的場（2003）は、安保・自衛隊の存続に対して反対する有権者が1990年代においても2割近く存在し、それらの人々の票を獲得するために左派政党がよりリベラルになったと考えられることを主張した。従来、日本人のイデオロギーは単峰型だと考えられてきたが（蒲島、1996；蒲島、1998）、これらの「左派政党のリベラル化」に関する先行研究を考慮に入れるならば、日本の有権者の選考分布が、保守とリベラルの各々に峰を持つ二峰型に変化しつつある可能性がある。実際に、蒲島・大川（2006b）によると、2005年の有権者全体としてのイデオロギー分布は、依然として中道を中心とした単峰型であったものの、無党派層の分布に限って言えば中道付近の峰とは別に革新寄りに小さな峰が存在していたことを報告している。90年代以降無党派層が増大してきていること（大嶽、1999）を考えれば、左派政党がこうした革新寄りの無党派層の有権者の獲得をするため、リベラルな方向に移行した可能性がある。

「政策」の位置に関しては、第一に、「赤字国債」の各党の動きが特徴的であった（図2.2）。1996年から2000年にかけて、自民党の「赤字国債」の位置が、保守からリベラルへと転換したことは、本調査の政策位置の変動の中で最も大きなものであった（1996年：12.12、2000年：6.69）。この自民党の変動は、橋本内閣の財政再建路線と小渕政権以後のその放棄という現実が反映されたと考えることができる。1996年、橋本内閣では、財政再建を目指し赤字国債の発行解消を目標にしていた。しかし、1997年11月には北海道拓殖銀行や山一証券など大手・準大手の金融機関の破綻が続出した。こうした金融危機のなか、1998年の自民党の参議院選は惨敗した。これを受けて、橋本首相から政権を受け継いだ小渕恵三内閣では、「何でもあり」と呼ばれる積極的な財政政策を展開する

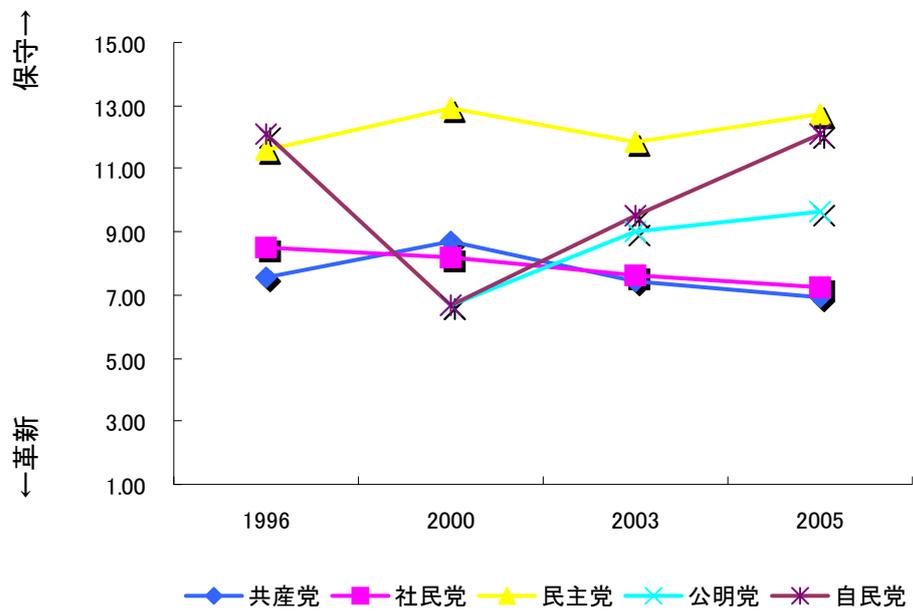


図2.2 各政党の「赤字国債」の政策位置の変遷

ことになった。1998年11月には、6兆円を超える恒久減税や7千億円を超える地域振興券等を盛り込んだ総額24兆円の緊急経済対策を決定し、この予算は赤字国債発行でまかなわれることとなった。そのため、1998年度予算の国債依存度（実績）は、40%を上回る水準に跳ね上がった（国枝、2004）。この財政規模の拡大路線は、2000年4月の小渕首相の突然の死去の後の、森喜朗内閣の下でも変わらなかった（加藤・ポー、2005）。このように、1996年から2000年の間には、金融危機という出来事をきっかけに政府の財政方針が大きく転換した時期であった。この変化が専門家調査の「赤字国債」の位置に反映されたと考えることができる。一方、民主党は、2000年に自民党との立場が逆転していた。これは、民主党が2000年の衆議院選挙直前に「税制改革の基本構想」を発表し、最低課税水準引き下げを提案したことによると考えられる<sup>15</sup>。ところが、自民党と民主党の「赤字国債」の立場の逆転は、左右イデオロギーの位置には反映されていなかった。自民党の左右イデオロギーの位置は、1996年は16.01ポイントであり、2000年は15.08ポイントであった。これは、自民党の「赤字国債」の位置の変動に比べると極めて小さい。また、民主党は自民党よりも、「赤字国債」で保守化したにも関わらず、左右イデオロギーは、1996年に比べて若干リベラル化していた。このことから、左右イデオロギーと「赤字国債」の関連性は弱いのではないかと考えることができる。このような左右イデオロギーと政策の関係は、第三章で検討したい。

「地方分権化」に関して、小林（2006）は、2004年の参議院選挙における候補者の選挙公報の分析から、民主党の候補者が自民党の候補者よりも全体として地方分権化の推進に対して賛成の度合いが高いことを示した。確かに本研究

---

<sup>15</sup> 朝日新聞 2000年5月19日朝刊。

でも、年度ごとに比較をすれば、自民党が保守的な立場であり、民主党はリベラルな立場であったことに変わりはなく、小林（2006）の知見と一致する。しかし、時系列的に各党の動きを比較してみると、違った一面が明らかになる。第一に、共産党・社民党・民主党といった野党は、「地方分権化」に関して、2000年以降保守化（反対）を強めるという共通の動きをみせた。その一方で、自民党や公明党といった与党側は、リベラル化（賛成）する傾向にあった。すなわち、本研究から、依然、与野党は地方分権化に対する立場に差が見られるものの、各党間の距離は縮小してきているといえる（図 2.3）。

これは、政党が地方分権化に対して一定の立場へ収斂することを、すなわち地方分権改革が合意争点となることを示唆するのだろうか。竹中（佳）（2006）は、2003年の代議士調査の分析から、この時期に、多くの代議士が地方分権化（「三位一体改革」や「市町村合併」）に賛成する傾向があったことを示した。このことから、全ての政党において合意が成立しつつある可能性はある。しかし彼は一方で、イデオロギー的に保守的あるいは中道的な代議士は地方分権化に賛成するが、イデオロギー的にリベラルな代議士ほど反対する割合が高くなることを示した。このことは、共産党や社民党といった従来地方分権化に賛成していた政党が、イデオロギー的により一層リベラル化を強めることで、今後は賛成から反対（保守）に転じる可能性を示唆している。本調査では、共産党や社民党が、左右イデオロギーでリベラル化を進めていたことを考慮に入れるならば、この与野党間の距離の縮小は、合意に向かっているというよりは、立場が交差する過程にあることを示している可能性が高い。

また、各党がどの政策を重要視するかについても、年度ごとに大きく変動していた。例えば、民主党は、2000年以前は上位ではなかった「防衛政策」や「対米政策」といった安全保障政策を2003年以後重視するようになった点でも、自

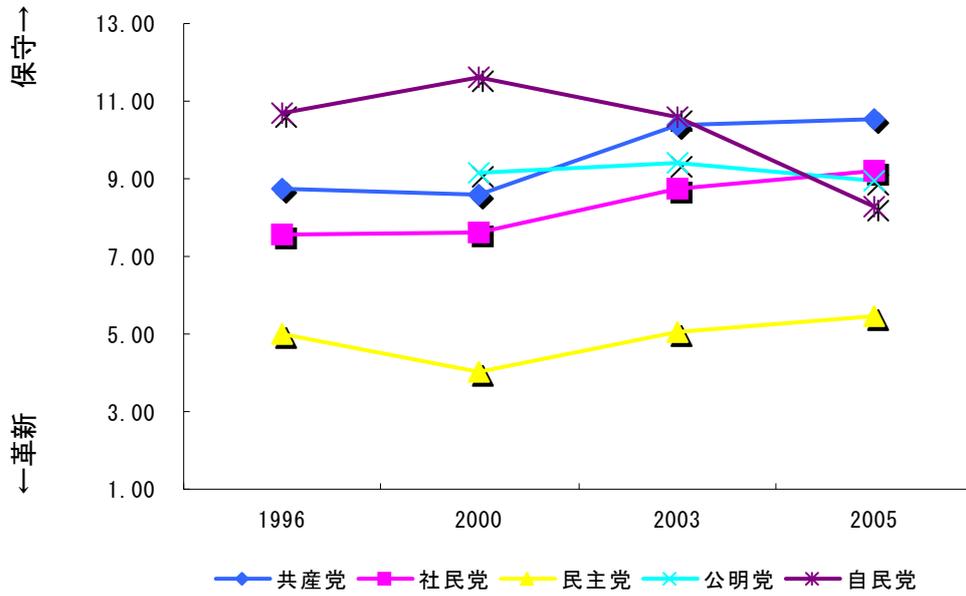


図2.3 各政党の「地方分権化」の政策位置の変遷

民党に政策が近づいた可能性を示唆している。また、2003年以降、共産党や社民党などの左派政党が「環境政策」を最も重視する政策として取り上げたことは、「緑」の政党が日本において出現していない現象と絡めて興味深い。どうして、左派政党が「環境政策」を取り上げるようになったのか。畑山（2005）によると、1955年以降、日本社会党はヨーロッパの社会民主主義と異なり、環境政策などのニュー・ポリティックスの要求をある程度代行し、1980年代中頃には、社会党は社会民主主義化と同時に、ニュー・ポリティックスの発想を組み込んでいったとしている。ただし、彼は、日本において左派政党が環境政策を取り上げるようになった理由を明らかにしていない。同様に的場（2003）も、「緑」の党が出現せず、左派政党が環境政策を掲げるようになった日本の状況は独特であると指摘し、本格的な分析がなされるべきだと主張した。本研究で、この問いへの知見として考えられうることは、環境政策の重要度が自民党・公明党・民主党で低下していった一方、左派政党（社民党及び共産党）にとって年々増していった点である。このことから、日本においては、社民党や共産党が今後「緑」の党の役割を果たすべく一層展開していく可能性が示唆されたと言えよう。

最後に、閣僚ポストに関しては、省庁再編以後、国土交通省や総務省、経済産業省の大臣の力が強まっていた。このことは、橋本内閣下で推進された省庁再編の政策形成過程において、族議員との交渉が行われた末、当初予定されていた計画に修正が加わったため、これらの省が巨大化してしまったことを示唆している。例えば、国土交通省に関しては、当初、河川局を除いた建設省と運輸省が統合された「国土開発省」と、河川局と農水省が統合された「国土保全省」の二つの組織に分かれる予定であった（竹中、2005）。総務省に関しても、郵政省の通信・放送行政部門と総務庁、自治省を統合する予定であった（竹中、

2005)。しかし、結局は、国土交通省は、まるごと建設省と運輸省を合併し、郵政省は分割されずに総務省と合併した。このような当初の計画に比べて巨大化した官庁が、政策形成過程にどのような影響を及ぼしているのかについては今後も注意深く検討する必要がある。一方で、環境省に関しては、環境庁から昇格したにも関わらず、権力関係に及ぼす影響は限定的であった。この理由としては、環境省以外の各省に分担されていた環境行政の多くが依然として各省に残されたものが多かったことが考えられる（大塚、2006）。このような省庁再編の意図していた点とは、異なる権力構造が今後政策形成過程に具体的にどのような変化を及ぼすかについては今後も調査する必要があると考えられる。

## 第3章 左右イデオロギーの意味内容の変化

前章では、1996年から2005年の間に日本で実施された専門家調査の基礎データを概観した。その結果、政党の各政策および左右イデオロギーの位置が1996年から2005年にかけて大きく変化したことが確認された。しかし一方で、「赤字国債」など、左右イデオロギーの位置と関連性が弱い政策も存在することが示唆された。そこで、第二章では、こうした左右イデオロギーがそもそもどのような政策の影響を強く受けていたかについて時系列的に明らかにしたい。

### 3.1. 左右イデオロギーの定義とその測定の問題

#### 実証的な左右イデオロギーの定義

左派・右派、保守主義・革新主義といったイデオロギーに関する言葉は、政治や国際関係について考える際に、頻繁に用いられる。ところが、この言葉の定義は非常に曖昧であり、様々な定義が存在する。例えば、Downs はイデオロギーを「よい社会、およびそのような社会を建設する主要手段に関する言葉によるイメージ」と定義している (Downs, 1957)。また、Eatwell は「比較的首尾一貫した一連の経験的・規範的な信念や思想のまとまり」と定義している (Eatwell, 1993)。

ただし、蒲島 (1996) は、実証研究の際には、イデオロギーに対して複雑な定義を置くよりも、操作的な定義を行う方が望ましいとしている。つまり、目的に沿った形、分析に適した形で、定義がなされるべきだと考えられる。それでは、今回のようにイデオロギーの軸上の政党配置に関する分析を行う実証研究では、どのように左右イデオロギーの軸が定義されているのだろうか。

例えば、Hibbs(1977)や Anderson(1995)は、左右イデオロギーの政党配置を、

「労働者の雇用への関心」と「インフレへの関心」から位置づけた。Laver and hunt(1992)は、左右イデオロギーの軸を産業国有化への賛否と考えた。Inglehart and Klingemann(1976)は、経済政策の対立軸だけではなく、文化や価値観によって、左右イデオロギー軸と関連する政策が異なると主張した。

このように、先行研究の多くは、左右イデオロギーの軸に、何らかの政策の対立軸を仮定しているが、その具体的な政策については一致した見解はない<sup>16</sup>。

### 実証的な左右イデオロギーの導出方法

それでは、こうした左右イデオロギーはどのように測定すればいいのだろうか。この方法には二通りのアプローチがあると考えられる (Gabel and Huber, 2000; Benoit and Laver, 2006)。一つは、本研究や Benoit and Laver(2006)による専門家調査に見られるように、「左右イデオロギー」をア・プリオリに質問項目に入れる方法である (他には、Castle and Mair, 1984; Huber and Inglehart, 1995; Taylor and Herman,1971)。しかし、この場合、左右イデオロギーの内容が明確にならないという問題点が存在する (Mair, 2001)。

もう一つは、ア・ポステリオリに、左右イデオロギーを決定する方法である。これは、出来る限り多くの政策における政党の立場を測定し、その測定結果を用いて因子分析や多次元尺度法といった統計解析を実行した上で、抽出した潜在因子をイデオロギーとみなすものである(例えば、Bartolini and Mair, 1990 ; Gabel and Huber, 2000)。この手法は、左右イデオロギーの内容を明確にできる一方で、イデオロギーの意味づけが探索的で事後的なものとなるため、どういった政策を測定するかが最も重要な問題となる。

---

<sup>16</sup> レイヴァー・ブノワ (2006) は、「各国において、左右イデオロギーが示す具体的な内容は、多くの研究者によって、(しばしば暗黙のうちに) 未解決の問題として残されている」(レイヴァー・ブノワ, 2006, p119) と述べている。

## ア・プリオリに左右イデオロギーを設けることの問題点

本研究の質問紙のデザインは、「左右イデオロギー」という項目を予め質問紙に取り入れており、ア・プリオリにイデオロギーを測定している。こうしたア・プリオリにイデオロギーを測定することには、上述のように、そのイデオロギー尺度が具体的に何を測っているのか明らかになっていないという問題点がある。

この問題点は、第三章で検討したような、左右イデオロギーの一国内の時系列的な比較や、国際比較を行う場合に特に問題となる (Benoit and Laver, 2006; Mair, 2001)。もし、国家ごともしくは年度ごとに、左右イデオロギーに意味合いが異なるのであれば、実質的には政党のどの政策も一切変化していないにもかかわらず、左右イデオロギーの位置が変化したように“見える”こともありうる。例えば、ある政党 A と B の二つの政党のイデオロギーを二つの時点で測定するとする。また、別途に、各党の政策  $\alpha$  と政策  $\beta$  の位置を測定する。このとき、それぞれの得点が表 3.1 のようだとする。このとき、イデオロギーの意味が、政策  $\alpha$  から政策  $\beta$  に変われば、政策位置が変化することなしに、イデオロギーの立場が変わることがありうる。

このような左右イデオロギー自体の意味内容が変化する可能性については Benoit and Laver (2006) の研究結果が示唆的である。彼らは、本研究と同様の調査で共時的な国際比較を行い、左右イデオロギーに関連する政策が国家ごとに異なることを示している。彼らは、西ヨーロッパのような歴史的に早い時期に民主主義が制度として確立された国家においては、経済政策が左右イデオロギーと関連が強い一方、東ヨーロッパのような比較的最近民主主義が進展した国々においては、「旧共産主義者」を議会に取り入れるかどうかの賛否が各政党の左右イデオロギーを反映していると報告している。このように、各国で影

	時点1		時点2	
	政党A	政党B	政党A	政党B
左右イデオロギー	7	18	20	5
政策 $\alpha$	7	18	7	18
政策 $\beta$	20	5	20	5

響を及ぼす政策が異なることは、国内でも年度ごとにイデオロギーに影響を及ぼす政策が変化する可能性を示している<sup>17</sup>。

### 3.2. 日本の政党の左右イデオロギーの構成要素に関する先行研究

#### ①政治家のイデオロギー

政党とは、政治家の集合である。そのため、個々の政治家のイデオロギーを調べることは、政党のイデオロギー研究の知見にもなる。

日本の政治家のイデオロギーと関連性の強い「争点」とは何かについて研究したものに、蒲島（2004）がある。彼は、1998年に政治家へのアンケート調査を実施した。この研究では、いくつかの政治的な「争点」を質問項目として用意した一方で、それとは別に回答者（政治家）の「保守—革新<sup>18</sup>」の程度をたずねる項目を設けた。そして、この「保守—革新」と「争点」の項目間の相関関係を調べた結果、日本の政治家のイデオロギーが防衛政策や国連安保理常任理事国入りなどの安全保障政策との関係が深いことを明らかにした。政党を構成するのは、個々の政治家であることを考えれば、政党のイデオロギーにもこれと同様の傾向が見られる可能性がある。

#### ②政党のイデオロギー

専門家調査を用いた日本の政党の左右イデオロギーの構造を探る研究には、Benoit and Laver(2006)や Laver and Benoit(2005)がある。彼らは、本研究と同じ質問紙を用いて、2003年の日本における左右イデオロギーと政策の関連を検討した。そして、左右イデオロギーと「環境政策<sup>19</sup>」・「防衛政策」・「社会政策」

---

<sup>17</sup> Budge(2000)や Benoit and Laver(2006)でも同様の指摘がなされている。

<sup>18</sup> 本研究における「左右イデオロギー」の項目と同じである。

<sup>19</sup> 日本以外にも、エストニア、アルバニア、デンマーク、イタリアで、環境政

が、左右イデオロギーと関連の深いことを明らかにした。

ただし、この先行研究の結果の解釈は、方法論的な注意が必要だと考えられる。彼らがイデオロギーと政策の関連を調べるために用いた方法論は“重みづけ”重回帰分析であった。具体的には、各年、10個の政策を独立変数とし、左右イデオロギーを従属変数とし、各政党の直近の選挙における「得票率」で重みづけをした重回帰分析を行った。この重みづけは、議会での政党の権力関係を反映するためになされていると考えられる。しかし、日本においては、得票率は自民党や民主党に比べて低いものの、キャスティング・ボートを握ることで強い影響力を及ぼす、公明党をはじめとした政党が存在している（蒲島、1998；蒲島、2005；加藤、2001）。また一方で、民主党はその議席数の増加にも関わらず、議会内の交渉力を失ったとする研究も存在する（レイウアー・加藤、2001）。このような得票率と議会内の政党の交渉力とのねじれた関係を考慮に入れるならば、重みづけを行った分析が必ずしも日本の政治を反映していない可能性がある。

一方、重みづけを行わない場合には、各党の影響力を等しくみなすことから政党の権力関係を反映するとは言えないものの、どの党のイデオロギーとも深く関係する政策を見つけることが可能となる。

### 3.3. 分析

本節では、Benoit and Laver(2006)の研究蓄積をふまえて、各衆議院選挙における各党の得票率<sup>20</sup>で重みづけをする場合と重みづけを行わない場合の二通り

---

策が左右イデオロギーに及ぼす影響が大きい（Benoit and Laver, 2005, pp154）。

<sup>20</sup> Benoit and Laver(2006)は日本の2003年の衆議院総選挙において比例代表選挙の各党の「得票率」を分析に用いた。しかし2003年衆議院総選挙での比例

の重回帰分析を行い、左右イデオロギーと関連の深い政策とは何かについての多角的な検討を行うこととする。

## 方法

各年、10個の政策を独立変数に、左右イデオロギーを従属変数として、「得票率」による重みづけをした場合と重みづけをしない場合との二通りの重回帰分析を行った。

## 結果

重みづけを行わない場合の結果を表 3.2 に、「得票率」による重みづけを行った場合の結果を表 3.3 にそれぞれ示した。第一に、左右イデオロギーと政策の関連の有無という点から二つの分析を比較した。すると、「得票率」で重みづけを行った場合・行わなかった場合とも、左右イデオロギーに年度を問わず継続的に影響を与える政策は、「対米政策<sup>21</sup>」・「防衛政策」・「国の統一性の象徴」の三つであった。一方、「国民の権利」及び「赤字国債」については、2000年以降はどちらの分析でもイデオロギーと統計的に有意な関連がなかった。ただし、1996年においては、二つの分析で関連性の有無が分かれた。具体的には、重みづけのない場合には左右イデオロギーに対する影響が有意に見られたが、重みづけをした場合には見られなかった。

第二に、政策の回帰係数の値から二つの分析を比較したところ、2003年度の「環境政策」の回帰係数が大きく異なることがわかった。重みづけがない重回

---

区では、民主党の得票率が自民党の得票率を上回る現象が見られた。そのため、今回の分析で用いる得票率は各年の比例代表選挙と小選挙区選挙の両方における各政党の得票数を総得票数で割ることで算出した。

<sup>21</sup> 得票率による重みづけを行った場合の回帰分析の2003年では、対米政策は左右イデオロギーに統計的に有意な影響を及ぼさなかった。

	1996年		2000年		2003年		2005年	
	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差
減税問題と公共 サービス	0.02	0.02	-0.02	0.03	-0.04	0.03	-0.04	0.03
規制緩和	0.02	0.02	<b>0.14</b> ***	0.03	<b>0.16</b> ***	0.04	<b>0.11</b> **	0.04
赤字国債	<b>0.04</b> *	0.02	-0.03	0.02	0.00	0.03	-0.02	0.04
社会政策	0.04	0.04	0.02	0.04	<b>0.12</b> ***	0.04	0.01	0.03
環境保護	0.05	0.04	0.05	0.04	<b>0.13</b> ***	0.05	<b>0.11</b> **	0.05
地方分権化	-0.04	0.03	0.01	0.03	-0.01	0.03	0.01	0.04
移民政策	—	—	—	—	0.06	0.04	<b>0.09</b> ***	0.04
対米政策	<b>0.20</b> ***	0.03	<b>0.18</b> ***	0.04	<b>0.18</b> *	0.06	<b>0.30</b> ***	0.05
国民の権利	<b>0.09</b> *	0.04	<b>0.07</b> *	0.04	—	—	—	—
防衛政策	<b>0.39</b> ***	0.04	<b>0.46</b> ***	0.05	<b>0.28</b> ***	0.06	<b>0.34</b> ***	0.05
国の統一性の象 徴	<b>0.24</b> ***	0.03	<b>0.14</b> ***	0.04	<b>0.15</b> ***	0.03	<b>0.09</b> *	0.03
切片	0.00	0.45	0.00	0.46	0.00	0.53	0.00	0.64
決定係数	0.87		0.87		0.86		0.82	
調整済み決定係 数	0.87		0.87		0.86		0.81	
標本規模	432		374		296		311	

注：\* 5%水準で有意(両側検定) \*\* 1%水準で有意(両側検定) \*\*\* 0.5%水準で有意(両側検定)

	1996年		2000年		2003年		2005年	
	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差
減税問題と公共 サービス	0.02	0.02	-0.04	0.03	<b>-0.05</b> *	0.02	-0.02	0.02
規制緩和	0.03	0.02	<b>0.15</b> ***	0.03	<b>0.17</b> ***	0.03	<b>0.17</b> ***	0.04
赤字国債	0.02	0.02	-0.03	0.02	0.01	0.02	-0.01	0.03
社会政策	0.03	0.04	0.01	0.04	<b>0.19</b> ***	0.03	0.02	0.03
環境保護	0.03	0.04	-0.01	0.05	<b>0.27</b> ***	0.04	<b>0.18</b> ***	0.04
地方分権化	-0.03	0.03	0.02	0.03	-0.05	0.03	-0.02	0.03
移民政策	—	—	—	—	0.03	0.04	<b>0.10</b> ***	0.03
対米政策	<b>0.18</b> ***	0.04	<b>0.17</b> ***	0.04	0.11	0.05	<b>0.34</b> ***	0.04
国民の権利	0.07	0.03	<b>0.12</b> ***	0.04	—	—	—	—
防衛政策	<b>0.42</b> ***	0.04	<b>0.41</b> ***	0.05	<b>0.27</b> ***	0.05	<b>0.19</b> ***	0.04
国の統一性の象 徴	<b>0.27</b> ***	0.04	<b>0.21</b> ***	0.05	<b>0.13</b> ***	0.03	<b>0.11</b> ***	0.03
切片	0.00	0.44	0.00	0.51	0.00	0.52	0.00	0.59
決定係数	0.90		0.83		0.84		0.85	
調整済み決定係 数	0.89		0.83		0.84		0.84	
標本規模	372		374		296		311	

注：\* 5%水準で有意(両側検定) \*\* 1%水準で有意(両側検定) \*\*\* 0.5%水準で有意(両側検定)

帰分析では、「環境政策」の回帰係数は、統計的に有意となる五つの政策（規制緩和政策、社会政策、環境政策、防衛政策、国の統一性の象徴）の中で社会政策の次に低かった（ $\beta=.13$ ）。ところが、重みづけをした重回帰分析では、統計的に有意となる六つの政策（規制緩和、社会政策、環境政策、対米政策、防衛政策、国の統一性の象徴）の中で、「環境政策」の回帰係数が、防衛政策とともに、最も高かった（ $\beta=.27$ ）。2005年でも、重みづけを行わない場合では、「環境保護」の回帰係数は「対米政策」と「防衛政策」に比べて低かった一方、「得票率」で重みづけを行った場合には、「防衛政策」と同程度の値となった。

### 3.4. 考察

本章では、政党の左右イデオロギーはどのような政策から構成されているのかを、そして、その構成する政策は時系列的に変化するのかを、「得票率」による重みづけがされる場合となされない場合という二つの重回帰分析の結果の比較を通じて検討した。その結果、安全保障に関する政策（「対米政策」・「防衛政策」・「国の統一性の象徴」）に関しては、どちらの分析でも全年度を通じて持続的な影響力を及ぼしていた。この知見は、上述の蒲島（2004）による代議士調査の分析とも合致している。このことから、安全保障政策は安定的に全ての政党の左右イデオロギーを構成する政策であると考えることができる。

このように政党のイデオロギーに安定した影響を及ぼす政策があった一方で、「社会政策」・「環境政策」・「赤字国債」の三つの政策は、年度によって左右イデオロギーとの関係性を変えていた。特に、「環境政策」と「社会政策」については、Laver and Benoit(2005)が、左右イデオロギーと関連が深いことを指摘し

たが、本研究から、これらの関連は 2003 年以降見られたものであり、それ以前は関係性が弱かったことが示された。そのため、2003 年以後にどうしてこれらの政策が左右イデオロギーとの関連を深めたのかを検討する必要がある。考えられることのひとつには、有権者にとって、環境政策や社会政策といったニュー・ポリティックスの重要性が増したことが、政党間競争に対しても影響を及ぼすようになった結果、各政党の左右イデオロギーに反映されたという可能性がある。Inglehart(1992)は、戦後の豊かな世代に育った若者世代は、モノで得られる福祉や身の安全ではなく、生活の質や精神的な充実感を求めるという「脱物質主義的な価値観 (post-materialist value)」が生まれると主張している。確かに、近年の日本において、環境、人権、参加を掲げる NGO やローカル政党<sup>23</sup>が表れつつある (日野、2003 ; 畑山、2005)。このことから、2003 年以降に「環境政策」や「社会政策」が政党のイデオロギーに影響を及ぼすようになったのは、有権者の価値観の変化に対応した結果である可能性がある。この価値観の変化とイデオロギーの意味内容の変化の対応については、今後、有権者調査との比較研究が必要であると考えられる。

また、「環境政策」と「社会政策」は、重みづけを行わなかった時に比べて、「得票率」による重みづけを行った場合の分析の方が、2003 年以降左右イデオロギーに及ぼす影響力が大きかった。このことは「得票率」の高い政党、すなわち、自民党と民主党のイデオロギーにこれらの政策が 2003 年以後強い影響を及ぼしたことを示している。

このことを確かめるために、自民党と民主党 (1996 年は、新進党) のみを標本数に入れて四カ年で重回帰分析を行った。結果は、表 3.4 である。2003 年に

---

<sup>23</sup> 例えば、「神奈川ネットワーク運動」、「東京・生活者ネットワーク」、「虹と緑の 500 人リスト運動」がある (畑山、2005)。

表3.4 二大政党のみを用いた重回帰分析

	1996年		2000年		2003年		2005年	
	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差
減税問題と公共 サービス	0.01	0.03	-0.10	0.05	-0.08	0.04	-0.02	0.05
規制緩和	0.06	0.04	<b>0.13</b> *	0.06	<b>0.15</b> **	0.05	<b>0.21</b> **	0.09
赤字国債	0.02	0.03	-0.11	0.04	0.01	0.04	0.02	0.06
社会政策	-0.02	0.06	-0.11	0.08	<b>0.32</b> ***	0.06	-0.01	0.05
環境保護	0.05	0.08	-0.09	0.09	<b>0.37</b> ***	0.06	<b>0.23</b> *	0.09
地方分権化	-0.08	0.04	0.17	0.07	0.05	0.05	-0.02	0.07
移民政策	—	—	—	—	0.02	0.07	0.09	0.06
対米政策	0.00	0.09	0.10	0.09	0.06	0.07	<b>0.29</b> **	0.09
国民の権利	0.13	0.06	<b>0.27</b> *	0.08	—	—	—	—
防衛政策	<b>0.53</b> ***	0.08	<b>0.23</b> *	0.09	<b>0.22</b> *	0.08	<b>0.24</b> ***	0.10
国の統一性の象 徴	0.15	0.10	<b>0.31</b> *	0.10	0.06	0.05	0.12	0.06
切片	<b>0.00</b> **	1.98	<b>0.00</b> ***	1.33	0.00	1.11	0.00	1.57
決定係数	0.48		0.72		0.76		0.76	
調整済み決定係 数	0.44		0.69		0.74		0.72	
標本規模	128		109		106		83	

注：\* 5%水準で有意(両側検定) \*\* 1%水準で有意(両側検定) \*\*\* 0.5%水準で有意(両側検定)

においては、有意となるよう四つの政策（「規制緩和」、「社会政策」、「環境保護」、「防衛政策」）の中で、「環境保護」が最も回帰係数が高かった( $\beta = .37$ )。2005年においては、有意となる他の政策（「規制緩和」、「環境保護」、「対米政策」、「防衛政策」）と同程度の値となった。この結果と表 3.2 とを比較すれば、「環境保護」の回帰係数の値が他の政策と比較して非常に大きくなっていることがわかることから、自民党と民主党のイデオロギーの立場を決定するものに、環境政策の位置が強く関係していたと考えることができ、このことは、自民党と民主党の政党間競争にとって「環境政策」が重要となった可能性を示唆している。

また、「赤字国債」については、前章にて左右イデオロギーとの関連が薄い可能性が示唆されたが、その主張は本章の分析でも確認された。しかし、1996年に限っては、「赤字国債」が若干ではあるものの、左右イデオロギーに影響を及ぼした。このことに対して考えられることの一つに、専門家に「認知的」スキーマが存在していた可能性がある。平野（2004）は、社会学的新制度論の立場から、有権者の政党認知の仕方には、慣性（inertia）があるとしている。つまり、現実には政党間の政策論争は多次元化しており、自民党も民主党もその党内に様々な意見を持つメンバーを抱えている。こうした中では、「自民対非自民」といった構図で各政党を捉えることは適切ではない。しかし、それにも関わらず、有権者はこの擬似的な対立軸（認知スキーマ）を保持しつづけてしまうというのである。これを日本の財政政策に当てはめるならば、1980年代以降、増税と財政赤字の解消を唱える保守勢力と、減税と財政赤字を容認する革新勢力の対立という構図が2000年にいたるまで、固定化されていた（加藤・ボー, 2005）。そのため、専門家の中でも、財政赤字の政策対立軸と、「自民対非自民」という擬似的な政策対立軸とが混合しており、こうした認知スキーマの影響が1996年の結果に繋がったと考えることができる。2000年以降は、自民党と民主党の立

場が逆転しこの構図が崩れたため、専門家の判断に認知スキーマが影響を及ぼさなくなったと考えることができる。

## 第4章 政策空間の変容と政党配置

第三章では、政党の左右イデオロギーと関連の深い政策がどのように変化したのかについて検討した。しかし、前章の分析でわかったように、左右イデオロギー軸には必ずしも全ての政策位置が反映されていたわけではない。例えば、安全保障政策(「対米政策」、「防衛政策」、「国の統一性の象徴」)に関する政党の位置は左右イデオロギーにほぼ一貫して強い影響を及ぼしたが、「減税問題と公共サービス」や「地方分権化」といった政策は1996年から2005年に至るまで一度も左右イデオロギーに影響を及ぼさなかった。そこで本章では、まず第一に、全ての政策を考慮に入れた政策空間上の政党の位置変化を考えていきたい。次に、こうした政策空間上と左右イデオロギー軸上で政党の配置にどのような相違があるのかを検討する。

### 4.1. 政策空間についての先行研究

90年代の日本の政党を政策空間上に配置する研究には、「内容分析」(品田、2002)、「政治家へのアンケート調査(代議士調査)」(谷口、2006; 蒲島、2004)、および「専門家調査」(Benoit and Laver, 2006; Laver and Benoit, 2005; Kato, 2003)がある。ここでは、三つの方法ごとにどのような政策空間が導出されているかを検討する。

#### ①内容分析からの知見

品田(2002)は、第39回(1990年)、第40回(1993年)、第41回(1996年)の衆議院総選挙において各候補者が出した選挙公報をデータに用いて、主成分分析から、政策空間における二つの軸を導出した。その結果、片方の軸は安保理や憲法改正に関する政策の軸であった。もう片方は、政治改革・行財政

改革・地方分権化といった国民全体にとっての問題（全体的全国的争点）と、運輸関連や建設関連の地元の利益という地域性の強い問題（個別的争点）を分つ軸であった<sup>24</sup>。

## ②代議士調査からの知見

蒲島（2004）の研究では、1998年の政治家に対するアンケート調査から得られた12個の政策争点を基に、因子分析を用いて二つの軸を導出した。一つは、防衛力の強化や日米安保体制の推進といった安全保障政策に関する軸であり、もう一つは、社会福祉の充実や女性支援といった参加や平等に関する軸であった。この政策空間における1998年時の各党の位置は、安全保障の軸では、自民党が保守的な立場であり、公明党と民主党がほぼ同じ中道の立場をとり、社民党と共産党がリベラルな立場を取っていた。また、第二の参加・平等に関する軸では、社民党が最もリベラルな立場をとり、公明党、共産党、民主党、自民党がそれに続いていた。

一方、蒲島・大川（2006a;2006b）、蒲島・山本（2004）、および谷口（2006）は、2003年<sup>25</sup>・2005年<sup>26</sup>の代議士調査の結果を用いて、主成分分析により二つの軸を導出した。一つは、蒲島（2004）の1998年における調査と同様に、安全保障政策に関する軸であった。これは、（1）日本の防衛力は強化すべきだ、（2）日米安保体制は強化すべきだ、（3）攻撃が予想される場合には先制攻撃をためらうべきではない、（4）憲法解釈を変更して集団的自衛権を行使すべきだ、の四つの質問項目から指標化された（蒲島・大川、2006a）。もう一つは、終身雇用や公共事業、景気対策といった「日本型経済システム」に関する軸で

---

<sup>24</sup> なお、品田(2002)は四カ年で同一の政策空間を仮定していた。

<sup>25</sup> 朝日新聞 2003年8月27日、朝刊。

<sup>26</sup> 朝日新聞 2005年8月31日、朝刊。

あった。「日本型経済システム」とは、弱者や地方へ利益配分を重視してきた従来の日本の経済システムのことを指す（蒲島・大川、2006a）。これは、（1）日本型企业は終身雇用を堅持すべきだ、（2）公共事業による雇用確保は必要だ、（3）当面は景気対策のために財政出動すべきだ、の三つの質問項目から指標化された。

### ③ 専門家調査からの知見

Benoit and Laver(2006)は、本調査と同様の質問紙を用いて、因子分析を行い日本の2003年における政策空間を導出した。その結果、三つの軸が存在することがわかった。一つは、安全保障政策や環境政策や社会政策に関連する軸であった。二つは、地方分権化や規制緩和政策や赤字国債に関する軸であった。三つは、減税と公共サービスに関する軸であった。ただし、彼らはこの三つの軸による政党配置を行なっていない。

以上の三つの方法論は、その測定の対象・時代の違いから厳密に比較することは困難なものの1990年代から現在に至るまでの政策空間には、安全保障政策を中心とする軸が共通に見られたことがわかった。そのため、本研究においても、安全保障政策に関する軸が導出されることが予想される。しかし、もう一方の軸に関しては、各々の分析で意味合いが一貫していなかった。そのため、四カ年の専門家調査では、どのような軸が導出されるかの特定は難しかった。

## 4.2. 相関分析

そこで、本調査においてどのような政策空間が想定されるのかを検討するため、まず初めに政策位置間の相関関係を検討することにする。その際に、第一章と同様に、10個の政策を意味内容から三つのカテゴリーに分けて捉えていく。第一のカテゴリーは、経済政策のグループである。ここには、「減税問題と公共

サービス」・「規制緩和」・「赤字国債」が入る。第二のカテゴリーは安全保障政策のグループである。ここには、「対米政策」・「防衛政策」・「国の統一性の象徴」が入る。第三のカテゴリーは、ニューポリティックスのグループである。ここには、「社会政策」・「環境保護」・「地方分権化」を入れる。なお、1996年と2000年でのみ質問項目に入れられている「国民の権利」と「移民政策」の相関については考察を行わなかった。

### 1996年の政党の政策位置間の相関関係（表 4.1）

#### 経済政策

経済政策三つの間の相関関係は弱かった。「減税問題と公共サービス」と他の二つの経済政策（「規制緩和政策」、「赤字国債」）とは統計的に有意ではなく、相関係数も低かった（「減税問題と公共サービス」と「規制緩和政策」： $r=.09$ ；「減税問題と公共サービス」と「赤字国債」： $r=.03$ ）。また、「規制緩和政策」と「赤字国債」の間には、統計的に有意であり、中程度の相関がみられた（ $r=.34$ ）。

#### 安全保障政策

三つの政策間の相関が非常に高かった（「対米政策」と「防衛政策」： $r=.81$ ；「対米政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.83$ ；「防衛政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.84$ ）。

#### ニューポリティックス

「社会政策」と「環境保護」の二つの政策の相関も高かった。（ $r=.82$ ）。「地方分権化」と、「社会政策」及び「環境保護」の関係は中程度の相関であった（「地方分権化」と「社会政策」： $r=.43$ ；「地方分権化」と「環境保護」： $r=.37$ ）。

### 2000年の政党の政策位置間の相関関係（表 4.2）

#### 経済政策

三つの政策は、中程度の相関が見られた（「減税問題と公共サービス」と「規

表4.1 政策位置相関表 (1996年)

	減税問題と 公共サービス	規制緩和 政策	赤字 国債	社会 政策	環境 保護	地方 分権化	対米 政策	国民の 権利	防衛 政策	国の統一性 の象徴	左右 イデオロギー軸
減税問題と公共サービス	-	0.09	0.03	-0.07	-0.09	-0.14**	-0.05	-0.14**	-0.06	-0.09*	-0.04
規制緩和政策		-	0.34**	0.29**	0.30**	-0.26**	0.60**	0.21**	0.50**	0.53**	0.53**
赤字国債			-	0.23**	0.26**	-0.14**	0.39**	0.22**	0.40**	0.38**	0.41**
社会政策				-	0.82**	0.43**	0.57**	0.83**	0.73**	0.69**	0.72**
環境保護					-	0.37**	0.66**	0.80**	0.80**	0.73**	0.77**
地方分権化						-	0.00	0.48**	0.18**	0.17**	0.16**
対米政策							-	0.51**	0.81**	0.83**	0.84**
国民の権利								-	0.70**	0.63**	0.68**
防衛政策									-	0.84**	0.89**
国の統一性の象徴										-	0.86**
左右イデオロギー軸											-

注：\* 相関は5%水準で有意(両側検定) \*\* 相関は1%水準で有意(両側検定)

表4.2 政策位置相関表 (2000年)

	減税問題と 公共サービス	規制緩和 政策	赤字 国債	社会 政策	環境 保護	地方 分権化	対米 政策	国民の 権利	防衛 政策	国の統一性 の象徴	左右 イデオロギー軸
減税問題と公共サービス	-	0.42 **	0.22 **	0.19 **	0.15 **	-0.08	0.13 **	0.01	0.18 **	0.17 **	0.18 **
規制緩和政策		-	0.40 **	0.29 **	0.40 **	-0.32 **	0.54 **	0.13 *	0.53 **	0.53 **	0.58 **
赤字国債			-	-0.05	0.04	-0.31 **	0.07	-0.17 **	0.08	0.07	0.08
社会政策				-	0.77 **	0.32 **	0.58 **	0.73 **	0.75 **	0.68 **	0.71 **
環境保護					-	0.24 **	0.67 **	0.72 **	0.79 **	0.78 **	0.78 **
地方分権化						-	0.04	0.47 **	0.13 *	0.12 *	0.12 *
対米政策							-	0.54 **	0.84 **	0.85 **	0.84 **
国民の権利								-	0.65 **	0.63 **	0.63 **
防衛政策									-	0.90 **	0.91 **
国の統一性の象徴										-	0.88 **
左右イデオロギー軸											-

注: \* 相関は5%水準で有意(両側検定) \*\* 相関は1%水準で有意(両側検定)

制緩和政策」： $r=.42$ ；「減税問題と公共サービス」と「赤字国債」： $r=.22$ ；「規制緩和」と「赤字国債」： $r=.40$ 。

### **安全保障政策**

三つの政策間の相関は非常に高かった（「対米政策」と「防衛政策」： $r=.81$ ；「対米政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.83$ ；「防衛政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.84$ ）。

### **ニューポリティックス**

「社会政策」と「環境保護」の相関は、96年に比べて若干弱まった（ $r=.77$ ）。  
「地方分権化」と、「社会政策」、「環境保護」の関係は中程度の相関であった（「地方分権化」と「社会政策」： $r=.32$ ；「地方分権化」と「環境保護」： $r=.24$ ）。

## **2003年の政党の政策位置間の相関関係（表 4.3）**

### **経済政策**

「減税問題と公共サービス」と「規制緩和政策」の相関は、2000年に比べて大きく弱まった（ $r=.16$ ）。「減税問題と公共サービス」と「赤字国債」の相関についても統計的に有意ではなくなり、相関係数も低かった（ $r=.08$ ）。「規制緩和」と「赤字国債」の相関は、2000年と同様に中程度なものであった（ $r=.39$ ）。

### **安全保障政策**

「対米政策」と「防衛政策」が非常に強い相関関係があった（ $r=.93$ ）。「対米政策」と「国の統一性の象徴」、「防衛政策」と「国の統一性の象徴」は、2000年に比べてやや低くなったものの、強い相関が見られた（「対米政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.74$ ；「防衛政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.76$ ）。

### **ニューポリティックス**

「社会政策」と「環境保護」の相関は、2000年に比べて若干弱まった（ $r=.67$ ）。  
「地方分権化」と、「社会政策」、「環境保護」の関係は、2000年に比べて低く

表4.3 政策位置相関表 (2003年)

	減税問題と 公共サービス	規制緩和 政策	赤字 国債	社会 政策	環境 保護	地方 分権化	移民(外国人 労働者)政策	対米 政策	防衛 政策	国の統一性 の象徴	左右 イデオロギー軸
減税問題と公共サービス	-	0.16 **	0.08	0.18 **	0.18 **	0.09	0.18 **	0.16 **	0.17 **	0.18 **	0.16 **
規制緩和政策		-	0.39 **	0.39 **	0.61 **	-0.18 **	0.42 **	0.72 **	0.71 **	0.63 **	0.72 **
赤字国債			-	0.08	0.21 **	-0.14 *	0.17 **	0.22 **	0.26 **	0.24 **	0.25 **
社会政策				-	0.67 **	0.29 **	0.73 **	0.62 **	0.62 **	0.44 **	0.64 **
環境保護					-	0.18 **	0.65 **	0.79 **	0.78 **	0.61 **	0.79 **
地方分権化						-	0.32 **	0.09	0.05	-0.08	0.06
移民(外国人労働者) 政策							-	0.63 **	0.65 **	0.48 **	0.64 **
対米政策								-	0.93 **	0.74 **	0.87 **
防衛政策									-	0.76 **	0.89 **
国の統一性の象徴										-	0.75 **
左右イデオロギー軸											-

注: \* 相関は5%水準で有意(両側検定) \*\* 相関は1%水準で有意(両側検定)

なり、弱い相関関係であった（「地方分権化」と「社会政策」： $r=.29$ ；「地方分権化」と「環境保護」： $r=.18$ ）。

#### **2005年の政党の政策位置間の相関関係（表 4.4）**

##### **経済政策**

「減税問題と公共サービス」と「規制緩和政策」の相関は、2003年に比べてやや上昇した（ $r=.27$ ）。「減税問題と公共サービス」と「赤字国債」の相関は、2003年と同様で、統計的に有意ではなく、値も低かった（ $r=.10$ ）。「規制緩和」と「赤字国債」の相関は、2003年と同様に中程度であった（ $r=.42$ ）。

##### **安全保障政策**

「対米政策」と「防衛政策」は、2003年に比べてやや低下するものの、強い相関関係があった（ $r=.81$ ）。「対米政策」と「国の統一性の象徴」、「防衛政策」と「国の統一性の象徴」は、2000年に比べてやや低くなり、中程度の相関が見られた（「対米政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.64$ ；「防衛政策」と「国の統一性の象徴」： $r=.69$ ）。

##### **ニューポリティックス**

「社会政策」と「環境保護」の相関は、2003年に比べて弱まった（ $r=.48$ ）。「地方分権化」と、「社会政策」、「環境保護」の関係は、2003年と同様に、弱い相関関係であった（「地方分権化」と「社会政策」： $r=.29$ ；「地方分権化」と「環境保護」： $r=.18$ ）。

#### **4.3. 政策空間の導出**

以上、政党の政策間の相関分析を通じて、二つのことが示唆された。第一は、安全保障政策（「対米政策」・「防衛政策」・「国の統一性の象徴」）は、非常に相互の関連性が強かったことから、これらの政策の立場は、上述の先行研究と同

表4.4 政策位置相関表 (2005年)

	減税問題と 公共サービス	規制緩和 政策	赤字 国債	社会 政策	環境 保護	地方 分権化	移民(外国人労働者) 政策	対米 政策	防衛 政策	国の統一性 の象徴	左右 イデオロギー
減税問題と公共サービス	-	0.27 **	0.10	0.02	0.06	0.03	-0.03	0.09	0.11 *	-0.04	0.06
規制緩和政策		-	0.42 **	0.27 **	0.48 **	-0.17 **	0.36 **	0.59 **	0.57 **	0.47 **	0.61 **
赤字国債			-	0.13 *	0.21 **	-0.23 **	0.27 **	0.29 **	0.27 **	0.22 **	0.26 **
社会政策				-	0.48 **	0.25 **	0.46 **	0.49 **	0.47 **	0.30 **	0.48 **
環境保護					-	0.22 **	0.59 **	0.72 **	0.59 **	0.44 **	0.69 **
地方分権化						-	0.18 **	0.03	0.00	-0.16 **	0.02
移民(外国人労働者) 政策							-	0.65 **	0.65 **	0.44 **	0.65 **
対米政策								-	0.81 **	0.64 **	0.85 **
防衛政策									-	0.69 **	0.81 **
国の統一性の象徴										-	0.68 **
左右イデオロギー											-

注: \* 相関は5%水準で有意(両側検定) \*\* 相関は1%水準で有意(両側検定)

様のある共通した要因（因子）で決定された可能性が高い。

しかし一方で、政策間の相関関係が年代ごとに大きく変化する政策もあった。例えば、「環境政策」に注目してみると、「環境政策」と「社会政策」の相関関係は年々弱まった（1996年： $r=.82$ ；2000年： $r=.77$ ；2003年： $r=.67$ ；2005年： $r=.48$ ）。その一方、「環境政策」と「規制緩和政策」との相関関係は、強まる傾向にあったといえる（1996年： $r=.30$ ；2000年： $r=.40$ ；2003年： $r=.61$ ；2005年： $r=.48$ ）。このことは、政策の背後には、共通の空間が存在すると同時に、その空間が変容してきた可能性を示唆する。上述の先行研究で、安全保障政策の軸と異なる軸に関して一貫した結果が見られなかったのは、測定時期で政策空間が刻々と変化したためだと考えることができる。そこで、1996年から2005年にかけて、（1）本調査でも安全保障政策が安定した軸として導出されるのか、（2）政策空間は、年度ごとにどのように変化したのかの二点を検討したい。

## 方法

政策空間を導出するために、1996年・2000年・2003年・2005年の各年で、10個の政策を基に因子分析を行った。本研究においては、斜交回転（プロマックス回転）・最尤法による分析を行った。政治学の研究において、因子分析は、直交回転で行われることがほとんどであった<sup>27</sup>。直交回転は、その前提として、因子間に無相関であることを仮定しているが、近年日本における有権者の政策空間が必ずしも直交する二つの軸ではないことが示唆されている（平野、2004）。そこで、政党の政策空間においても、因子間に相関がある可能性がある。そこで本研究では、無相関という仮定を緩めた斜交回転を選択した。

---

<sup>27</sup> 4.1で示した先行研究においても、そのほとんどは、回転を行わない主成分分析か、因子分析の主因子法・ヴァリマックス回転で解析が行われている。

## 結果

結果を表 4.5 に示した。どの年でも、政策空間は二つの軸で説明できることがわかった<sup>28</sup>。

因子 1 は安全保障政策に関する対立軸とネオ・リベラリズム改革に関する対立軸が組み合わさった因子（「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」と考えることができる。まず、全年度で「防衛政策」・「対米政策」・「国家の統一性の象徴」の三つの政策に対する因子 1 からの因子負荷量が大きかったことから、この因子は安全保障政策に関する政策対立軸であると考えることができる。次に、因子 1 は、経済政策（「規制緩和政策」・「赤字国債」）に“正”の因子負荷を与えており、「地方分権化」に“負”の因子負荷量を及ぼしたため、ネオリベラリズム改革に関する是非という対立軸といえる。的場（2003）は、「ネオリベラリズム」が四つの要素からなるとしている。（1）経済における国家＝政府の役割の可能な限りの縮小を目指す。規制の撤廃を進める。（2）マクロ経済政策としてのケインズ主義の否定。完全雇用の実現という政策目標は否定され、通貨供給量のコントロールによるインフレの抑制が政策目標となる。そのため、財政出動ではなく、「緊縮」が財政政策上の目標になる。（3）国家による福祉サービス充実への消極的態度。福祉は自助によるべきとされ、年金や保険は、各個人の責任において購入するべきだとされる。また、医療・教育・住宅などの分野でも国家の責任で充実するべきではなく、市場の中から購入することが望ましい。このように「福祉国家」の解体、福祉サービスの公共から民間への移転が目指される。（4）国際的な労働と資本の移動に対する規制の緩和を促進する。実際に、この定義から因子 1 の左右の意味を検討すると、その右端には、「規制

---

<sup>28</sup> 固有値 1 以上の基準で選定した。

表4.5 各年における政策の因子負荷量

	1996年		2000年		2003年		2005年	
	因子1	因子2	因子1	因子2	因子1	因子2	因子1	因子2
減税問題と公共サービス	0.06	<b>-0.16</b>	0.13	<b>0.27</b>	0.06	<b>0.14</b>	<b>0.10</b>	-0.01
規制緩和	<b>0.80</b>	-0.33	0.34	<b>0.66</b>	<b>0.85</b>	-0.12	<b>0.72</b>	-0.12
赤字国債	<b>0.54</b>	-0.16	-0.07	<b>0.46</b>	<b>0.43</b>	-0.20	<b>0.46</b>	-0.24
社会政策	0.24	<b>0.75</b>	<b>0.85</b>	-0.19	0.08	<b>0.80</b>	0.32	<b>0.43</b>
環境保護	0.38	<b>0.65</b>	<b>0.87</b>	-0.03	<b>0.51</b>	0.44	<b>0.58</b>	0.38
地方分権化	-0.41	<b>0.83</b>	0.42	<b>-0.65</b>	-0.42	<b>0.71</b>	-0.35	<b>0.83</b>
移民政策	—	—	—	—	0.15	<b>0.74</b>	<b>0.57</b>	0.32
対米政策	<b>0.94</b>	-0.05	<b>0.77</b>	0.31	<b>0.84</b>	0.20	<b>0.88</b>	0.14
国民の権利	0.12	<b>0.84</b>	<b>0.86</b>	-0.36	—	—	—	—
防衛政策	<b>0.76</b>	0.27	<b>0.90</b>	0.20	<b>0.86</b>	0.17	<b>0.89</b>	0.09
国の統一性の象徴	<b>0.83</b>	0.16	<b>0.88</b>	0.23	<b>0.80</b>	-0.01	<b>0.78</b>	-0.11
因子寄与率	4.44	3.85	4.78	1.64	4.42	3.51	4.05	1.78
因子間相関	0.56		0.16		0.59		0.34	
標本規模	445		374		296		312	

注：それぞれの政策で、因子負荷量が高い側を太字としている。

緩和に賛成・赤字国債に反対（緊縮財政への支持）・地方分権化の推進」というネオリベリズム改革に賛成する立場となっており、左端は「規制緩和に反対・赤字国債に賛成（積極財政への支持）・地方分権化に反対」という改革に反対する立場となっている。よって、因子 1 は「ネオリベリズム改革」に関する是非の対立軸の側面も持っているといえる。以上の理由から、因子 1 を「安全保障政策・ネオリベリズム改革」と解釈した。

一方、因子 2 は、2000 年を除いた三カ年で、「社会政策」・「環境政策」・「地方分権化」に強い影響を及ぼした（特に、「地方分権化」への影響が全年度で安定して大きかった）。また、「規制緩和」や「赤字国債」には、因子 2 から“負”の因子負荷量が付与されていた。このことから、因子 2 は、中央集権的な政治体制（地方自治体や民間セクターへの権限移行に反対する）と分権的な政治体制（地方自治体や民間セクターへの権限移行に賛成する）を争点とする「集権—分権」の対立軸だと考えることができる。また、経済政策の中で、「減税問題と公共サービス」に関しては、どちらの因子も強い影響を及ぼさなかった。

ただし、各政策が二つの因子から受ける因子負荷量は変化していた点には注意が必要である。年を経るにしたがい、多くの政策で「集権—分権」の因子の影響が減少した一方、「安全保障政策・ネオリベリズム改革」の因子から受ける影響が強くなっていた。

#### 4.4. 政策空間上の政党の位置

次に、このように導出された二次元政策空間上の各政党の位置関係はどのようになっているのかを調べるため、因子分析の結果から得られた各政党の因子得点を算出し、その平均を二次元空間上にプロットした<sup>29</sup>（図 4.1）。なお、2000

---

<sup>29</sup> 厳密に言えば、斜交回転を用いたため、二つの軸は直交していない点に注意

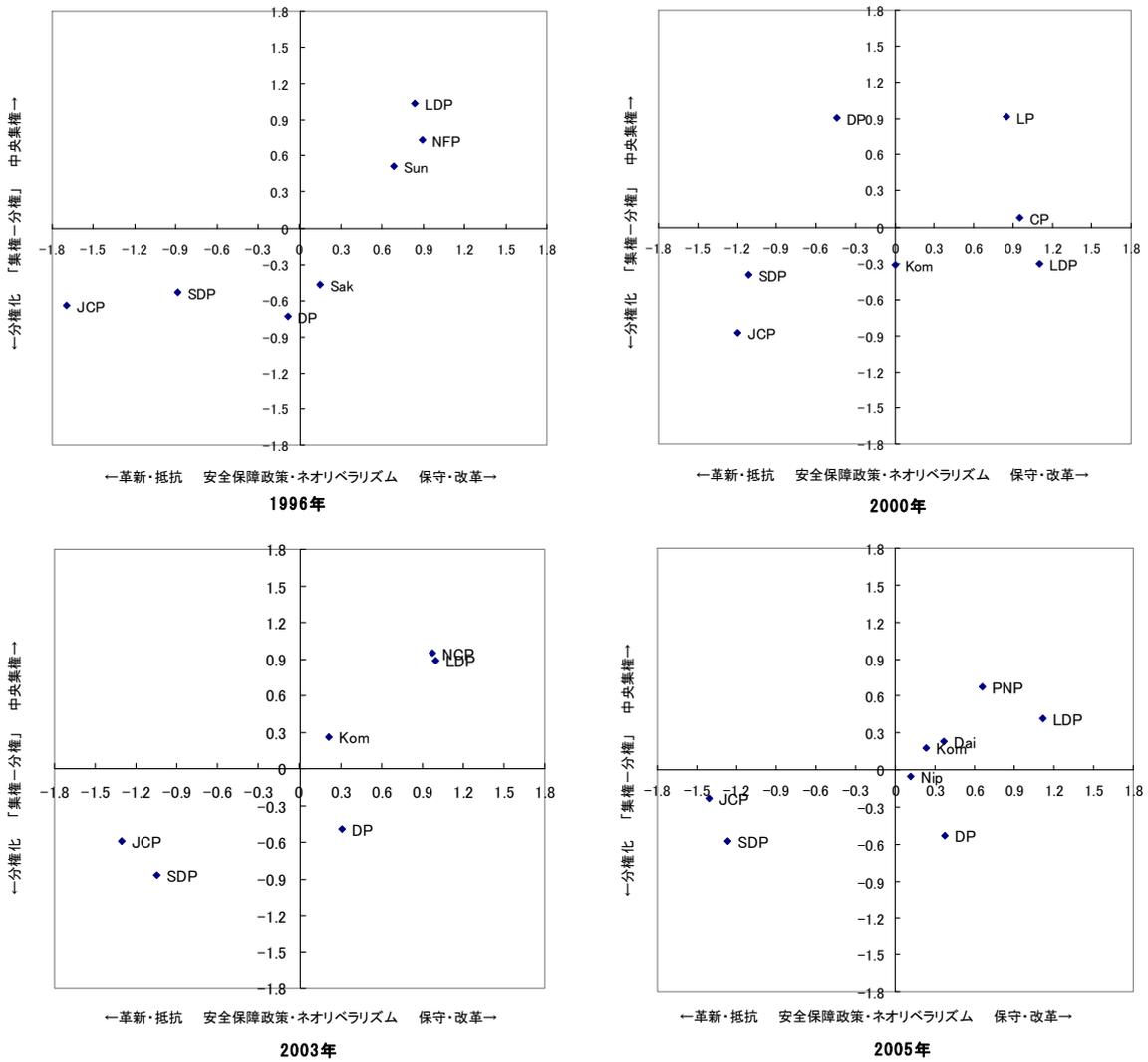


図4.1 政策空間上の各党の位置

略語: CP:保守党 Dai:新党大地 DP:民主党 JCP:共産党 Kom:公明党 LDP:自民党 LP:自由党 NCP:保守新党  
 NFP:新進党 Nip:新党日本 PNP:国民新党 Sak:新党さきがけ SDP:社民党 Sun:太陽党

が必要である。

年は、他の年度とあまりにも因子負荷量が異なっており、二つの因子が持つ意味が異なっている可能性も高いため、政党配置の年度間比較には用いなかった<sup>30</sup>。

第一象限（右上）には、安全保障政策に対しては既存の路線（対米追従、防衛力強化）に賛成の立場であり、ネオリベラル改革を志向し、かつ、中央集権的な志向を示す政党が入る。三カ年（1996年、2003年、2005年）のいずれにおいても、自民党や自民党を離党した政治家を中心に結成された政党がこの象限に入った。

第二象限（左上）には、防衛の強化や米国追従に反対の立場をとる一方で、ネオリベラリズム改革に反対し、中央集権的な志向を示す政党が入る。この象限に入る政党は、三カ年で一つも存在しなかった。

第三象限（左下）には、防衛の強化や米国追従に反対し、ネオリベラリズム改革には反対する一方で、分権化を志向する政党である。この象限には、三カ年を通して、共産党と社民党が入っている<sup>31</sup>。1996年にのみ、発足当初の民主党が入った。

第四象限（右下）は、防衛力の強化や米国に従う姿勢を見せる一方で、分権化を志向する政党である。2003年および2005年は、主要な五党の中で、民主党がこの象限に入っている唯一の党である。また、1996年では、公明党がこの象限に入った。

---

<sup>30</sup> 2000年においては、経済政策と安全保障政策とで、異なる因子から強い影響を受けている。他の年度とのこの因子負荷量の違いについては今後検討する必要がある。

<sup>31</sup> この象限の立場は矛盾するようにも思えるが、共産党や社民党が「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」でリベラルな立場をとったのは、安全保障政策の側面によるところが大きいと考えられる。

このように多くの政党の位置がいずれかの象限に安定していた。そして、この政党配置から、民主党が五党の中で一党だけ“孤独”な立場であったことがわかる。民主党のみが、2003年以降第四象限に存在していたからである。この知見は、第三章でみた左右イデオロギーにおける政党配置と大きく異なっている。そこで、左右イデオロギーと政策空間の関係を考える必要がある。

#### 4.5. 左右イデオロギーと政策次元との関係

上述のように政策空間上の各党の配置は、第二章で見た左右イデオロギーの各党の配置とは大きく異なった。左右イデオロギー上では、年々公明党と民主党と距離は縮小していたのに対し、政策空間上では、民主党と他の政党との距離は離れていたと考えられた。そこで、この二つの座標軸と左右イデオロギーはどのような関係があるのかを検討する。

##### 方法

本研究の因子分析の結果から得られた因子得点を独立変数に、左右イデオロギーを従属変数とし、重回帰分析を行った。

##### 結果

結果は表 4.6 に示した。因子得点による重回帰分析は、全ての年で、決定係数が 0.8 以上であり十分な説明力を持った。また、各年、「集権-分権」の因子と比較して、「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」の因子が、左右イデオロギーに及ぼす影響が非常に大きかった。このことから、「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」という政策対立軸が、1990 年代以降の左右イデオロギーと見なせる可能性が示唆された。

##### 考察

本研究では、政策空間の変化とその政策空間上の政党配置、および、左右イ

表4.6 因子得点による重回帰分析

	1996年		2000年		2003年		2005年	
	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差	標準化偏 回帰係数	標準 誤差
安全保障・日本型 経済システム	<b>0.81</b> ***	0.12	<b>0.86</b> ***	0.11	<b>0.74</b> ***	0.18	<b>0.84</b> ***	0.16
集権一分権化	<b>0.18</b> ***	0.12	<b>0.22</b> ***	0.12	<b>0.23</b> ***	0.19	<b>0.12</b> ***	0.18
切片	<b>0.00</b> ***	0.09	<b>0.00</b> ***	0.11	<b>0.00</b> ***	0.13	<b>0.00</b> ***	0.14
決定係数	0.87		0.87		0.84		0.81	
調整済み決定係数	0.87		0.86		0.84		0.81	
標本規模	432		374		296		311	
注：*5%水準で有意(両側検定) **1%水準で有意(両側検定)***0.5%水準で有意(両側検定)								

デオロギー軸との関係を検討した。

政策空間に関しては、先行研究と同様に安全保障政策の対立軸と考えられる因子が抽出されたものの、この因子はネオリベリズム改革の対立軸と同一軸上で表現された。平野（2004）は、有権者の政党認知の軸の一つには、「安全保障+ネオリベラル」という斜交軸が存在することを指摘したが、本研究は、斜交回転を方法論として用いたことで、この軸が抽出されたと考えられる。

また、このような手続きで抽出された政策空間は、年を経るに従って変容しており、各政策は一つの軸（因子）に収斂する傾向をみせた。例えば、「環境政策」・「地方分権化」・「社会政策」の三つの政策が、1996年当初「集権-分権」の因子と関連が深い政策であったが、「環境政策」と「社会政策」では、年を経るにしたがい、この次元から受ける影響は弱まり、むしろ安全保障政策や経済政策との結びつきを強めていった。

このような「環境政策」と「経済政策」の関係性が強まる現象は、日本のみならず西ヨーロッパでも確認されている。Benoit and Laver(2006)は、西ヨーロッパ20カ国の専門家調査に対する因子分析の結果を示し、そのうちの15カ国<sup>32</sup>で、「環境政策」と「経済政策」が、同じ因子から強い影響を受けていたことを報告している。また、彼らは、Laver and Hunt(1992)により実施された1989年の専門家調査とBenoit and Laver(2005)により実施された2003年の専門家調査を用いて、西ヨーロッパ全体の政策空間が時代によってどのように変化したかを調べた（Laver and Benoit, 2006）。西ヨーロッパでは、日本の1996年

---

<sup>32</sup>ベルギー、イギリス、スイス、デンマーク、フランス、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、北アイルランドの15カ国。オーストリア、ドイツ、フィンランド、キプロス、マルタでは、異なる因子に含まれた。

の政策空間の構造と同様に 1989 年には「地方分権化」と「環境政策」とに共通に強い影響を及ぼす因子があった。しかし、2003 年になると、その関係性は弱まり、環境政策は経済政策との結びつきを強化していた（表 4.7）。

このように日本と西ヨーロッパで、「環境政策」の変化が類似していたことは、この変化に普遍性があると考えられることができる。そこで、この変化の原因を明らかにするためには、「環境政策」の意味合いが日本でどのように変わってきているのかを分析する必要がある。このことから次章では、日本の環境政策が時系列的にどのように変わってきたかについて記述的に検討し、政策空間の変容の要因について検討したい。

政策空間上の政党配置に関していえば、その配置は左右イデオロギー軸上の各党の位置関係と大きく異なっていた。公明党は自民党よりも、イデオロギー的には民主党に近いということが幾多の研究から報告されてきた（蒲島、2004；蒲島・山本、2004；谷口、2005）。本研究の第二章の知見もこれらの先行研究と合致しており、民主党と公明党間のイデオロギー距離は、自民党と公明党間よりも小さく、かつ年々その距離を縮めていた。しかし現実には、自民党と公明党は閣外協力、連立参加と徐々に協力を深め、その関係を強固にしてきたという側面もある（蒲島・谷口・菅原、2004）。

本研究の政策空間上の各政党の位置は、このイデオロギー距離と二党の協力関係の“矛盾”を、政策追求アプローチで説明する可能性を示唆した。左右イデオロギーと関連の深い「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」の軸においては、第二章の結果と同様に民主党と公明党の立場は近かった。しかし、左右イデオロギーとの関連がそれ程強くなかった「集権-分権」の軸においては、民主党・公明党間の距離は自民党・公明党間の距離に比べて必ずしも近いとは言えず、2005 年においては、むしろ自民党と公明党の距離の方が近かった（自民

表4.7 西ヨーロッパ諸国における1989年と2003年の政策空間

	1989年		2003年	
	因子1	因子2	因子1	因子2
減税問題と公共サービス	<b>0.67</b>	-0.11	<b>0.62</b>	-0.21
社会政策	<b>0.63</b>	-0.05	<b>0.52</b>	0.09
環境保護	0.38	<b>0.44</b>	<b>0.59</b>	0.15
地方分権化	-0.07	<b>0.89</b>	0	<b>0.96</b>
固有値	2.59	0.82	2.39	0.99

出典: Laver, Michael and Kenneth Benoit(2006)

党・公明党間の距離：0.23、民主党・公明党間の距離：0.72)。

以上より、「集権-分権」の軸における民主党と公明党の隔たりが二党の連立を阻害する要因の一つではないかと考えられた。現状の民主党は、本研究の第二章でみたように、地方分権化の推進について、他の党に比べて非常に積極的な立場<sup>34</sup>をとっている。歴史的にみても、民主党は1996年9月28日の結党大会で「市民の政治参画を広く実現する、ネットワーク型の新しい政党組織・政党システムの創造にチャレンジしていく」ことを宣言し、中央地方関係と福祉では、小さな中央政府・国会と、大きな権限を持った効率的な地方政府による『地方分権・地域主権国家』の実現を掲げていた(大嶽、1999)。このことから民主党が地方分権に対する姿勢を急に変化させることは難しいと考えられるが、もし、民主党が仮に地方分権化に対する姿勢を中道右派に変えるならば、公明党との連立の可能性が高まることが政策空間上の二党の配置から示唆されたといえよう。

---

<sup>34</sup> 民主党は、「地方分権化」の政策位置が最も賛成の立場であり、かつ、重要度も高かった(図2.3、表2.6参照)。

## 第5章 政策空間の収斂—環境政策の事例研究—

前章では、政策空間が年を経るにしたがって、一つの政策対立軸へと収斂する傾向がみられたことを示した。具体的には、1996年では、安全保障政策や経済政策とは分化していた「地方分権化」・「社会政策」・「環境保護」の三つの政策の中で、「環境保護」・「社会政策」が、2005年には安全保障政策や経済政策と同じく「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」の対立軸で捉えることが可能になりつつあった。

本章では、こうした政策空間上の変化が起こるのはなぜかという問いを、「環境政策」を例として検討したい。

そこで、以下では、環境政策と他の政策との相互関係を産業型公害が起こった1960年代から記述的に検討していく。

### 5.1. 環境問題に対する政策対応の仕方

フォリヤンティ＝ヨスト（2000）は、環境政策が推進される条件として以下の三つを挙げている。第一は、環境政策に携わる「アクター」の特性である。政党における環境問題の専門家・環境団体の強さ、専門能力、組織形態、ネットワーク化の程度が環境政策の進展の度合いを変える。第二は、環境政策が行われる時代の「状況的構成要素」である。状況的構成要素とは、国レベルあるいは、国際レベルでの積極的な環境政策を推進する出来事を意味する。こうした出来事が世論を喚起・議論を起こし、積極的な環境政策が推進される。この例としてヨストは、チェルノブイリ原発事故や京都会議の存在を挙げている。第三は、「システム要因」である。これは、環境政策が成功する際の政治システムの構成要素、協調的政治スタイル、戦略能力のことである。環境問題の専門

家や環境組織の代表者が環境政策のプロセスに加わっているかどうかの一つの判断基準になる。こうした三つの点に注意をしつつ、1960年代からの環境政策について検討する。

## 5.2. 1960年代から1970年代にかけて—ボトムアップ式の環境政策—

1960年代から1970年代の環境問題は、主に産業型公害であり、四大公害病に代表される地域色の強いものであった。そのため、環境問題は、公害が生じた地域の住民から強く認識されていき、住民運動という形で展開されることになった。例えば、1964年には、当時進行中であった東駿河湾の工場開発計画が住民運動の勃発により中止となった（井上、2006）。こうした動きに促される形で、地方自治体も、企業と独自に「公害防止協定<sup>35</sup>」を結ぶなどの積極的な関与を行うなど、裁判を行わない調整手続きの役割を演じ、独自の環境条例を制定した（井上、2006）。

このような住民運動・革新自治体の動きが起こると、政府は環境問題対策の不備が、百万都市における自治体選挙での自民党の敗北や国政選挙での政権交代に繋がるのではないかと危惧し、対応に乗り出すことになった（フォリヤンティ＝ヨスト、2000）。1967年には佐藤内閣下で、『福祉なくして成長なし』というスローガンの下、「公害対策基本法」が成立し、1970年のいわゆる「公害国会」においては、一連の規制立法<sup>36</sup>が制定された。また、1971年には環境庁を創設し、制度的基盤を充実させた（森、2001）。ただしこの時期、国のレベルの審議会では住民団体の代表者が受け入れられることはなかった。

---

<sup>35</sup> 初期のものうち特に注目されたのが、1964年に横浜市と（株）電源開発・（株）東京電力の間で結ばれた協定である（大塚、2006）。

<sup>36</sup> 公害対策基本法改正案、及び公害関係14法案。

総括すると、この時期は、公害が発生した近隣住民から環境問題に対する関心が広がり、地方自治体が積極的に関与に乗り出したが、政府の対応は受動的なものに留まっており、環境問題は地域性の非常に強いものであった。

### 5.3. 1980年代—環境政策の停滞—

1970年代末までに、大気汚染や水質汚濁といった公害型の環境問題はある程度解決したという風潮が高まっていた（川島、2000；フォリヤンティ＝ヨスト、2000）。そのため、1980年代には環境汚染に対する住民運動の数も減少した。また、自民党は地方レベルで議席数を安定化させた一方で、革新的な首長が当選しなかったことで、革新政党の躍進を心配する労苦からも解放された（フォリヤンティ＝ヨスト、2000）。結局、日本では、政治的影響力のある全国的な環境保護団体が組織されず、「緑の党」が政界で活躍することもなかったため、環境保護は政党間競争の争点とはならなかった（フォリヤンティ＝ヨスト、2000；Rosenbluth and Thies, 1999）。そのため、「環境影響評価法」の法制化<sup>37</sup>は環境庁と通産省及び経済団体の争いの結果挫折し、公害健康被害補償制度も緩和された（フォリヤンティ＝ヨスト、2000）。1982年に中曽根康弘が内閣総理大臣に就任すると、ネオ・リベラリズム的な改革が進行し、政府の環境政策に対する扱いはさらに市場同調的となった（フォリヤンティ＝ヨスト、2000）。

### 5.4. 1990年代前半から第三回締約国会議（COP3）—地球環境問題へ—

80年代後半から、オゾン層の破壊や酸性雨といった地球環境問題が深刻化し、1992年にリオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議（以下、リオ・

---

<sup>37</sup> 1981年に審議されるものの、83年には、審議未了のまま廃案となる。結局、制定されるのは、1997年まで待つ必要があった。

サミット)」が開催されると、再び環境問題が日本において関心を集めることとなった（川島、2000）。しかし、90年代の環境問題は、70年代のそれと大きくその性質を変えていた。第一に、政策決定過程に含まれるアクターの数が急激に増えた。70年代においては、各地域の住民・地方自治体・企業や、一部の官庁が環境問題に対応していた面が強いが、90年代の地球環境問題は、各国間の調整が必要とされ、外交や貿易といった点に一層考慮して対応する必要が生じた。アクターの多元化や国家間交渉に対応するため、1989年には、「地球環境問題特別委員会」が自民党内に設置された。内閣としても「地球環境問題担当大臣」の設置を行い、環境庁には「地球環境部」が設置された。1993年には、宮沢首相の下で「環境基本法<sup>38</sup>」が成立した。リオ・サミットで、「気候変動枠組み条約」が採択され、「規制措置」と「援助（技術移転）」が問題となると、外務省は、地球環境問題への対策を積極的に行うことで、日本の存在を国際社会にアピールすることを考え始めた（川島、2000）。日本は1970年代の公害問題以降、企業は省エネに関する高い技術力を保有しており、世界的な評価も高かった（ヨスト、2000）。そこで、外務省は、1994年の第一回締約国会議以後、第三回以降の会議を国内に誘致したい意向を示した（竹内、1998；川島、2000）。そして、1997年12月の第三回締約国会議では、日本が議長国となり、京都で開催されることとなった。この会議では、二酸化炭素排出量の削減基準の策定を巡って、国内外のアクターが激しい交渉を行った（竹内、1998）。また、日本国内においても各省庁・経済団体の意見の対立が顕在化した（佐脇 2003）。結果として、日本国内での歩調を合わせることが難しく、最終的には、当時の橋本首相の判断で、削減基準が決まった（竹内、1998）。具体的には、2008年か

---

<sup>38</sup> ただし、各省庁の思惑が一致していないため、非常にわかりにくいものとなった。

ら 2012 年の目標期間において、二酸化炭素、メタン、亜酸化炭素、HFC、PFC、SF6 の六つの温室効果ガスについて、EU 8 %、アメリカ 7 %、日本 6 %などの削減目標値が定められた（森島、1999）。これは、1970 年代に高度な省エネ技術の普及をしていた日本にとっては、酷な基準となってしまった（竹内、1998）。一方、外交政策が地球環境問題と絡められて語られるのと比較して、京都議定書制定以前において、各省庁の国内における温暖化防止対策のための取り組み、すなわち、経済的措置の実施は緩慢であった。1990 年代以降、1993 年を除いて、二酸化炭素の総排出量は毎年増加の一途をたどり、京都会議が開催される前年の 1996 年には 1990 年に比べて総排出量で 9.8%、一人当たり 7.8%の増加を示していた（森島、1999）。

### 5.5. 第三回締約国会議以降—環境政策の中央集権化と規制—

京都会議の招致をきっかけに、国民の間に地球温暖化問題への認識が急激に高まった（川島、2000）。一方、京都議定書<sup>39</sup>が成立し、各国の削減規定が明確化すると、経済界との対立が鮮明化することになった。環境省では、従来の自主規制だけではなく、企業にその実現を担保するような規制的な枠組みが必要であるとの議論が起こった（森島、1999）。京都議定書の採択以後行われた「地球温暖化問題関係審議会」では、省エネ・燃費・エネルギー消費量の多い工場の排出量を法律で規制するべきだとの意見を述べられるようになった<sup>40</sup>。1998

---

<sup>39</sup> H C F C の代替物のハイドロフルオロカーボン（H F C）はオゾン層の破壊を止めるため採用されたが、H F C には二酸化炭素の千倍を超える温室効果があることもあり、地球温暖化を防ぐ京都議定書で削減対象になった。

<sup>40</sup> 朝日新聞 1997 年 11 月 14 日朝刊。

年には「省エネ法<sup>41</sup>」の改正が行われ、燃費基準が強化された。1998年には、「地球温暖化対策推進法」も制定された。ここでは、国、地方公共団体、事業者、国民の責務、役割を定めた。そして、この法律に伴い「地球温暖化推進大綱」が策定された。2001年6月には、「自動車NO<sub>x</sub>・PM法」が制定され、旧来の「自動車NO<sub>x</sub>法」と比較して、規制対象・地域を拡大した。また、2002年6月には、「電気事業者による新エネルギー等の特別措置法（RPS法）」を施行し、電力の発電事業者に販売量の1.3%程度を新エネルギーでまかなうことを義務づけた（石井、2006）。2004年には、「大気汚染防止法」が改正され、揮発性有機化合物（VOC）規制の導入と改正がなされた。2005年5月19日には、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」が改正され、船舶の大気汚染に関して規制が行われるようになった。

このように、京都議定書を契機として、排出規制が一段と進むようになったと考えられる。一方、このような直接的規制とは異なる経済的措置として、「環境税」の議論が環境省を中心に起こり始めた（石、1999）。しかし、これに対して経団連などの経済団体が強く反発しており、導入に至っていない。

なぜ、「規制」が進む一方、「環境税」の導入は難航するのであろうか。

城山（2000）は、規制が必ずしも企業にとって不利に働くとは限らないことを指摘している。彼は、自動車排出規制を例にとり、国際的に高い環境規制が起これば、高い技術力を持つ企業にとってはその規制が逆に有利に働く可能性を示した。実際に、経済団体を中心とした自主的な規制が進展しており、1995年には、産業界主導の基準認証調和化、相互承認を目指す TABD（環大西洋ビ

---

<sup>41</sup> 自動車・家電に対するトップ・ランナー方式が導入された。そして、自動車に関しては、9つの重量区分を設定し、各重量区分ごとに規制値を設定した（城山、2005）。

ジネス対話)が設立され、自動車関連基準認証の調和化が重要テーマとして採択された(城山、2000)。また、佐脇(2003)は、京都会議での二酸化炭素策定基準決定をめぐる通産省・環境庁・外務省間の主導権争いの分析を通じて、環境庁が主導権をとることで、従来の利権構造が崩れることを経済団体が危惧したことが、省エネ法に代表される通産省管轄の法律制定に対して積極的な姿勢を見せた可能性を示した。「環境税」が経済団体に嫌悪される背景に、このような行政の「縦割り」関係が見出せるであろう。その結果、規制が進む一方で、経済学的には市場を歪めないはずの「環境税」が嫌悪されている現状だと考えられる。

以上みてきたように、京都会議以降には、環境政策に対して、中央の各省庁や経済団体が深くコミットするようになった。しかし一方で、地方自治体の影響力は相対的に弱まったと考えることができる。確かに、法律的には地方自治体の役割は強化された。2002年3月19日、小泉純一郎首相を本部長とする地球温暖化対策推進本部は会合を開き、京都議定書が日本に義務づける温室効果ガスの削減の実行計画である「改訂地球温暖化対策推進大綱」を決定した。この法律によって、三つの役割が自治体に課された。第一に、自らの事業における温室効果ガスの削減、第二に、所管する地域から出る温室効果ガスの削減、第三に、地域住民や事業者の活動に対する情報提供や支援である。同法はまた、各自治体は自らの事業や公営機関の温室効果ガスの削減を行う「実行計画」と地域全体のガス削減のための「地域推進計画」という二つの種類の計画を策定するように求めている。しかし、現状では、地域推進計画はわずかな自治体でしか行われていない(石井、2006)。石井(2006)が、西日本のある地方自治体の温暖化対策の担当者に取材したところ、「車や家庭のエネルギー消費に対する強い規制など地方には行えません。東京都のように行政上の力もありません。

温暖化防止は国が頑張るべきでしょう」と発言していた。つまり、地球環境問題に対処するだけのリソースが地方には不足しているのが現状である。

換言すれば、環境対策は極めて中央集権的な状態に進められるようになったと考えられる。

## 5.6. 考察

本章において、環境政策の変遷を記述的に捉えた結果、第三章の分析と符合することが確認された。すなわち、1996年の段階では、環境政策が他の政策領域に及ぼす影響が少なくローカルな領域に限られていたため、経済政策や安全保障政策とは異なった政策対立軸としてみなされる一方、地方分権との関わりが深かったと考えられる。一方、京都会議を期にして環境政策は、(1) 2000年前後には、国際的な日本のプレゼンスの上昇という外交上の思惑と結びつき、(2) 2003年具体的な削減基準の遵守のための規制強化という形で経済政策と結びついたため、第三章で見られたような因子負荷量の変化が起こったと考えることができる。

さらに、この「環境政策」の政策空間での変容が、西ヨーロッパでも類似の現象として起きていることは、各国とも、環境問題が地球温暖化やオゾン層の破壊といった国際化したことで、今回記述した日本と同様の変化が見られた可能性を示唆している。今後は、各国の環境政策がどのように変化していったのかを比較する研究がより一層進められることが望ましい。

## 第6章 まとめと展望

本研究の目的は、中央政界に急激な政治変動が起こった 1996 年から 2005 年にかけての時期に、政党がイデオロギー・政策でどのような変化を起こしたかを、専門家調査を用いて実証的に示すことであった。以下、今回の研究で得られた主要な知見と今後の展望について記す。

(1) まず、政党のイデオロギー分布については、社民党がリベラル化を強めた一方で、民主党は保守化する傾向が確認された。このことから、有権者のイデオロギー分布が二峰型に変化しつつある可能性が示唆された。次に、第三章において、2003 年以降左右イデオロギーと環境政策の関連が強まっていたことから、日本人の間に「脱物質主義的価値観」が浸透してきたと考える点を指摘した。これらのことに加えて、社民党や共産党で 2003 年以降に環境政策の重要度が全政策の中で最も高かったことを考え合わせると、左派政党が獲得してきた新たな有権者とは、この脱物質主義的価値観を持った人たちではないかと考えられた。すなわち、左寄りの峰の増大は、こうした価値観を持つ有権者の増加のためだと推察することができた。そこで今後は、脱物質主義的価値観を持つ人々の実際の増加傾向を調べ、これらの人々のイデオロギー位置がどの立場にあるのかを調査し、政党の位置との比較研究を行うことが必要だと考えられる。

(2) 次に政策空間については、一次元に収斂する傾向がみられた。本研究においては、政策空間の座標軸として「安全保障政策・ネオリベリズム改革」の因子と「集権—分権」という因子を導出したが、この政策空間は年度ごとに変化していたことが分かった。二つの因子から各政策が受ける影響は安定しておらず、年度を経るにしたがい、各政策は「安全保障政策・ネオリベリズム

改革」の因子からの影響を強めていった。この政策空間の変容が、日本のみならず西ヨーロッパでも同様に起こっていたことを考えると、この変化は普遍性を持つものだと推測された。また、第五章の環境政策の歴史的な検討を行った結果によって、こうした政策空間の変化がグローバリゼーションと関係している可能性が高いという示唆を得た。これらのことから、環境政策がグローバルイシューとなり外交政策・経済政策との関係性を強めた結果として、「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」の因子から受ける影響が年々大きくなったのだと推察された。ただし、こうした政策の立場の一元化と今後の政党間競争との関係がどのように変化していくかについては改めて詳細に検討する必要があるだろう。蒲島（1996）によれば、日本人の争点对立軸は現在ますます多次元化しつつある。ならば、有権者は投票を行う際にこの多次元的な価値を一次元化することが必要となる。このとき、有権者はどのような判断基準で投票を行うのであろうか。今後、政党の政策一元化と有権者の選好多次元化が進んだとき、このアンバランスは政党政治にどのような影響を及ぼすのか検討する必要がある。

（3）一方で、このような政策空間上の各党の配置を見たところ、民主党が“孤独”な立場にいたことが分かった。2003年及び2005年で、主要五党のうち、自民党と公明党は二軸とも保守の立場をとっており、共産党と社民党は、二軸ともにリベラルな立場であった。しかし、民主党は、「安全保障政策・ネオリベラリズム改革」の対立軸では保守の立場をとる一方で、「分権—集権」の対立軸ではリベラルな立場をとっていたことから、後者の対立軸における公明党と民主党の立場の相違が二党の連立の成立を妨げている可能性が示唆された。今後は、民主党と公明党の「分権—集権」軸がさらにどのように動いていくか、注目する価値がある。

(4) 赤字国債の政策位置が1996年に左右イデオロギーに影響を及ぼしたことは、平野(2004)が指摘した「自民対非自民」の対立軸の認知が、有権者の政党認知と同様に専門家の政党認知の中にも少なからず根付いていることを示唆した。第一章で述べた通り、Mair(2001)は、専門家調査の特徴の一つとして、現在の政党が実際に実施している政策そのものによって評定が行われる点を挙げている。しかし、本研究から、この主張はあくまで有権者と比較した場合の相対的なものであることが示唆された。

(5) 最後に、因子分析を用いる際の方法論上の知見として、政策対立軸を導出するために斜交回転を用いることの有用性が示された。平野(2004)は、有権者は、直交した二次元の政策対立軸で政党を認知するわけではなく、むしろそれらとは斜交した軸によって認知している可能性を指摘した。本研究では、彼の指摘した斜交軸の一つ(「安全保障政策・ネオリベラリズム」)が導出することができた。今回の結果は、今後、有権者調査の場合にも、斜交回転を利用することによって、有権者の政党認知の変化をより詳細に捉えられる可能性を内包していると言えるだろう。

## 参考文献

Anderson, Christopher (1995), "Dynamics of public support for coalition governments," *Comparative Political Studies*, 28, 350–383.

Benoit, Kenneth and Michael Laver (2006), Forthcoming, *Party Policy in Modern Democracies*, London: Routledge.

Budge, Ian, David Roberson, Derek Hearl (eds.) (1987), *Ideology, Strategy and Party Change: Spatial Analyses of Voting and Party Competition*, New York: Wiley.

Budge, Ian (2000), "Expert judgements of party policy positions: Uses and limitations in political research," *European Journal of Political Science*, 37, 103–113.

Castle, Francis G. and Peter Mair (1984), "Left–right political scales: Some 'expert' judgements," *European Journal of Political Science*, 12, 73–88.

Dalton, Russell (1988), *Citizen Politics: Public Opinion And Political Parties In Advanced Industrial Democracies*. Chatham, N.J.: Chatham House.

Downs, Anthony (1957), *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper and Law.

Duverger, Maurice (1954), *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*, New York: Wiley.

Eatwell, Roger, and Anthony Wright (eds.) (1993), *Contemporary Political Ideologies*, London: Pinter Publishers.

Franklin, Mark, N. and Michael Tappin (1977), "Early Day Motions as Unobtrusive Measures of Backbench Opinion in Britain," *British Journal of Political Science*, 7 (1), 49–69.

Gabel, Matthew and John Huber (2000), "Putting parties in their place: inferring party left–right ideological positions from party manifesto data" *American Journal of Political Science*, 44: 94–103.

Hibbs, Dougals (1977), "Political Parties and Macroeconomic Policy," *American Political Science Review*, 71, 1467–1487.

Huber, John D. and Ronald Inglehart (1995), "Expert interpretations of party space locations in 42 societies," *Party Politics*, 1 (1): 73–111.

Inglehart, Ronald (1977), *The silent revolution : Change Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton, N.J. : Princeton University Press.

Kato, Junko and Michael Laver (2003), "Policy and party competition in Japan after the election of 2000," *Japanese Journal of Political Science*, 4 (1): 121–133.

Kitschelt, Herbert (1988), "Organization and Strategy of Belgian and West German Ecology Parties: A New Dynamics of Party Politics in Western Europe?," *Comparative politics*, 20 (2), 127–154.

Klingemann, Hans-Dieter, Richard I. Hofferbert, and Ian Budge (1994), *Parties, Policies and Democracy*, Boulder, Colorado: Westview.

Laver, Michael and Ian Budge (eds) (1992), *Party Policy and Government Coalitions*, Basingstoke: Macmillan.

Laver, Michael and John Garry (1997), "Estimating policy positions from party manifestos," Paper delivered to the symposium Actors and Institutions in West European Parliamentary Democracies, Umea, June, 13–15.

Laver, Michael and Kenneth Benoit (2005), "Estimating party positions: Japan in comparative context," *Japanese Journal of Political Science*, 6 (2): 187–209.

Laver, Michael and Kenneth Benoit (2006), "Party system change: evidence of changing policy spaces," Paper prepared for the International Political Science Association meeting, Tokyo, July 12.

Laver, Michael and W. Ben Hunt (1992), *Policy and Party Competition*, New York: Routledge.

Mair, Peter (2001), "Searching for the positions of political actors," in Michael Laver, ed., *Estimating the Policy Positions of Political Actors*, London: Routledge, 10–30.

Marks, Gary and Marco Steenbergen. (2004). Marks/Steenbergen Party Dataset, Chapel Hill, NC: University of North Carolina Chapel Hill, available from:<http://www.unc.edu/~gwmarks/data.htm>.

Morgan, Michael-John (1976), *The Modeling of Governmental Coalition Formations*, University of Michigan: Unpublished Ph. D thesis.

Rosenbluth, Frances and Michael Thies (1999), "The Political Economy of Japanese Pollution Regulation," Paper prepared for presentation at the Annual Meetings of the American Political Science Association, September 2-5, Atlanta, Georgia.

Shugart, Matthew Soberg (2001), "'Extreme' Electoral Systems and Appeal of Mixed-Member Alternative," in Matthew Soberg Shugart and Martin P. Wattenberg, eds., *Mixed-Member Electoral Systems: The Best of Both Worlds?* Cambridge: Cambridge University Press, 25-51.

石 弘光 (1999), 『環境税とは何か』、岩波書店.

井上 堅太郎 (2006), 『日本環境史概説』, 大学教育出版.

大嶽 秀夫 (1999), 『日本政治の対立軸—93年以降の政界再編の中で』, 中央公論新社.

大塚 直 (2006), 『環境法 第二版』, 有斐閣.

加藤 淳子 (2001), 「政党と政権」, 川人 貞史・吉野 孝・平野 浩・加藤 淳子編 『現代の政党と選挙』, 有斐閣, 221-249.

加藤 淳子, ポー・ロスタイン (2005), 「政府の党派性と経済運営—日本とスウェーデンの比較」, 『レヴァイアサン』, 37, 48-74.

加藤 淳子, マイケル・レイヴァー (1998a), 「政権形成理論と96年日本の総選挙」, 『レヴァイアサン』, 22, 80-105.

加藤 淳子, マイケル・レイヴァー (1998b), 「96年における政党の政策と閣僚ポスト」, 『レヴァイアサン』, 22, 106-114.

加藤 秀治郎 (2003), 『日本の選挙—何を変えれば政治が変わるか』, 中央公論新社.

蒲島 郁夫 (1998), 『政権交代と有権者の態度変容』, 木鐸社.

蒲島 郁夫 (2004), 『戦後政治の軌跡: 自民党システムの形成と変容』, 岩波書店.

蒲島 郁夫, 大川 千寿 (2006a), 「民主党の研究 前原代表は何をすべきか」, 『世界』, 4月号, 92-102.

蒲島 郁夫, 大川 千寿 (2006b), 「安倍晋三の研究」, 『世界』, 11月号, 70-79.

蒲島 郁夫, 竹中 佳彦 (1996), 『現代日本人のイデオロギー』, 東京大学出版会.

蒲島 郁夫, 谷口 将紀, 菅原 琢 (2004), 「限界に達した? 小泉マジック」, 『論座』, 5月号, 18-34.

蒲島 郁夫, 山本 耕資 (2004), 「連立政権における公明党の選択」, 『世界』, 4月号, 143-153.

カルダー・ケント (1989), 『自民党長期政権の研究』, 文藝春秋社.

- 川島 康子 (2000), 「気候変動問題のゆくえ—国際交渉と市民の役割」, 『レヴアイアサン』, 27, 9-34.
- 国枝 繁樹 (2004), 「税制改革の政治経済学」, RIETI ディスカッションペーパー, 3月号.
- 小林 良影 (2006), 「マニフェスト選挙以降の争点態度投票」, 『選挙研究』, 21, 7-38.
- 佐脇 紀代志 (2003), 「地球温暖化防止政策を巡る国内政策過程—京都会議を焦点に」, 『レヴアイアサン』, 31, 148-176.
- 品田 裕 (2002), 「政党配置—候補者公約による析出」, 樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治』, 東京大学出版会, 51-72.
- 清水 真人 (2005), 『官邸主導—小泉純一郎の革命』, 日本経済新聞社.
- 城山 英明 (2000), 「環境政策と企業戦略の交錯—自動車環境基準の国際的動向を中心に」, 創文, 3月号.
- 城山 英明 (2005), 「環境規制の国際的調和化とその限界—日米欧における自動車関連規制の調和化とアジアにおける含意」, 寺尾忠能・大塚健司編『アジアにおける環境政策と社会変動』, アジア経済研究所, 311-346.
- 曾我 謙悟 (2002), 「行政再編」, 樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治』, 東京大学出版会, 177-218.
- 竹内 敬二 (1998), 『地球温暖化の政治学』, 朝日新聞社.
- 竹中 治堅 (2006), 『首相支配—日本政治の変貌』, 中央公論新社.

竹中 佳彦 (2006), 「有権者と代議士の地方分権改革に対する政治意識」, 『地方自治』, 700, 2-17.

谷口 尚子 (2005), 『現代日本の投票行動』, 慶応義塾大学出版会

谷口 将紀 (2005), 「衆議院総選挙候補者の政策位置」, 『年報政治学』, 2, 11-25.

谷口 将紀 (2006), 「衆議院議員の政策位置」, 『日本政治研究』, 3 (1), 90-108.

畑山 敏夫 (2005), 「現代政治の変容と日本製時」, 賀来 健輔・丸山 仁編『政治変容のパーспекティブ』, ミネルヴァ書房, 245-262.

日野 愛郎 (2003), 「ニュー・ポリティックスの台頭と価値観の変容」, 『レヴァイアサン』, 31, 121-147.

平野 浩 (2004), 「政治対立軸の認知構造と政党-有権者関係」, 『レヴァイアサン』, 35, 86-104.

フォリヤンティ=ヨスト・ゲージネ (2000), 「環境政策の成功の条件—環境保護における日本の先駆的役割の興隆と終焉」, 『レヴァイアサン』, 27, 35-48.

的場 敏博 (2003), 『現代政党システムの変容』, 有斐閣.

森 裕城 (2005), 「小選挙区比例代表並立制における政党・候補者の得票動向」, 『同志社法学』, 307, 29-64

森 裕城 (2006), 「2005年総選挙と政党システム」, 『レヴァイアサン』, 39, 70-99.

森 道哉 (2001), 「環境政策をめぐる紛争の変容」, 政策科学, 8 (2).

森島 昭夫 (1999), 「地球温暖化に関するわが国の政策」, 『ジュリスト 増刊号』, 5月号, 130-146.

吉野 孝 (2001), 「政党システム」, 川人 貞史・吉野 孝・平野 浩・加藤 淳子編 『現代の政党と選挙』, 有斐閣, .83-103.

リード・R・スティーブン (2006), 『比較政治学』, ミネルヴァ書房.

レイヴァー・マイケル, 加藤 淳子 (2001), 「政権の形成と政党交渉力決定構造—1990年代の日本の事例をめぐって」, 『レヴァイアサン』, 29, 91-112.

レイヴァー・マイケル, ケネス・ブノア (2006), 「政党の政策位置を推定する—比較の中の日本」, 『日本政治学研究』, 3 (1), 109-133.

## 付録 1

政策スケールとその両端にあたる政策（2000年）		
スケールの表題	左端の立場	右端の立場
減税問題と公共サービス	政府の公共サービスのために増税を支持する	減税のために政府の公共サービスを減らすことを支持する
規制緩和政策	国家による市場の規制とコントロールを高レベルで行うことを支持する	あらゆる機会を通じて市場における規制緩和を支持する
赤字国債	増税よりは赤字国債の発行を支持する	赤字国債の発行をなるべく避けるために増税を支持する
社会政策	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策を支持する	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策に反対する
環境保護	経済成長を停滞させても環境を保護することを支持する	環境を破壊する結果となっても経済成長を優先する
地方分権化	地方分権化を支持する	地方分権化に反対する
対米政策	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大に反対する	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大を支持する
国民の権利	政府部内の行政に関する情報を国民が得られるために情報公開を支持する	政府部内の行政に関する情報を国民がえら得るための情報公開に反対する
防衛政策	防衛予算減額を支持する	防衛予算増額を支持する
国の統一性の象徴	象徴天皇制を支持しない	象徴天皇制を支持する
全体的な左右イデオロギー軸	最も左翼的な政策的立場	最も右翼的な政策的立場
回収率=17%		

政策スケールとその両端にあたる政策（2003年）		
スケールの表題	左端の立場	右端の立場
減税問題と公共サービス	政府の公共サービスのために増税を支持する	減税のために政府の公共サービスを減らすことを支持する
規制緩和政策	国家による市場の規制とコントロールを高レベルで行うことを支持する	あらゆる機会を通じて市場における規制緩和を支持する
赤字国債	増税よりは赤字国債の発行を支持する	赤字国債の発行をなるべく避けるために増税を支持する
社会政策	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策を支持する	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策に反対する
環境保護	経済成長を停滞させても環境を保護することを支持する	環境を破壊する結果となっても経済成長を優先する
地方分権化	地方分権化を支持する	地方分権化に反対する
移民（外国人労働者）政策	移民（外国人労働者）を差別することなく日本社会に受け入れる政策を支持する	移民（外国人労働者）を本国に帰還させる政策を支持する
対米政策	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大に反対する	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大を支持する
防衛政策	防衛予算減額を支持する	防衛予算増額を支持する
国の統一性の象徴	象徴天皇制を支持しない	象徴天皇制を支持する
全体的な左右イデオロギー軸	最も左翼的な政策的立場	最も右翼的な政策的立場
共感	ご自身と同じ	ご自身と最も異なる
回収率 = 16.52%		

政策スケールとその両端にあたる政策（2005年）		
スケールの表題	左端の立場	右端の立場
減税問題と公共サービス	政府の公共サービスのために増税を支持する	減税のために政府の公共サービスを減らすことを支持する
規制緩和政策	国家による市場の規制とコントロールを高レベルで行うことを支持する	あらゆる機会を通じて市場における規制緩和を支持する
赤字国債	増税よりは赤字国債の発行を支持する	赤字国債の発行をなるべく避けるために増税を支持する
社会政策	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策を支持する	中絶、同性愛や安楽死に対する自由主義的な政策に反対する
環境保護	経済成長を停滞させても環境を保護することを支持する	環境を破壊する結果となっても経済成長を優先する
地方分権化	地方分権化を支持する	地方分権化に反対する
移民（外国人労働者）政策	移民（外国人労働者）を差別することなく日本社会に受け入れる政策を支持する	移民（外国人労働者）を本国に帰還させる政策を支持する
対米政策	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大に反対する	国際関係におけるアメリカ合衆国の軍事的政治的役割の拡大を支持する
防衛政策	防衛予算減額を支持する	防衛予算増額を支持する
国の統一性の象徴	象徴天皇制を支持しない	象徴天皇制を支持する
全体的な左右イデオロギー軸	最も左翼的な政策的立場	最も右翼的な政策的立場
共感	ご自身と同じ	ご自身と最も異なる
回収率=12.94%		

## 謝辞

本研究を行うにあたって、多くの方々からご助力をいただきました。

まず初めに、指導教官の加藤淳子教授に感謝いたします。先生には、本研究の立案から作成にいたる全ての過程でご支援をいただきました。政治学という学問分野に初めて飛び込んだ私に、大変貴重な専門家調査に携わる機会を与えてくださったことはまさに幸運でした。

また、東京大学社会科学研究所の山本耕資助手は、投票行動・イデオロギー研究の体系的な知見を大変親切に教えてくださりました。ここに、心からお礼を申し上げます。

東京大学総合文化研究科博士課程 1 年の岡田謙介様には、学部時代に引き続き、その卓越した統計学の知識を教えていただきました。大変感謝いたします。

最後に、貴重なお時間をいただき、専門家調査に回答してくださった全ての政治学者・行政学者の方々にこの場を借りて感謝いたしたいと思います。